

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** クボテック株式会社

**【英訳名】** KUBOTEK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 久保哲夫

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

**【電話番号】** 06(6443)1815

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 柿下尚武

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

**【電話番号】** 06(6443)1815

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 柿下尚武

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                        | 第20期      | 第21期      | 第22期      | 第23期      | 第24期      |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                      | 平成17年 3月  | 平成18年 3月  | 平成19年 3月  | 平成20年 3月  | 平成21年 3月  |
| 売上高 (千円)                  | 5,077,629 | 5,364,866 | 4,744,067 | 4,870,028 | 5,001,892 |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)       | 172,470   | 421,339   | 433,740   | 271,589   | 181,041   |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)     | 594,408   | 519,139   | 936,334   | 180,988   | 125,705   |
| 純資産額 (千円)                 | 3,189,429 | 2,572,355 | 1,637,387 | 1,844,950 | 2,008,823 |
| 総資産額 (千円)                 | 9,014,511 | 8,389,550 | 6,935,977 | 5,890,139 | 5,894,027 |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 23,165.52 | 18,683.58 | 11,892.71 | 13,400.28 | 14,590.53 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円) | 4,301.73  | 3,770.62  | 6,800.81  | 1,314.56  | 913.03    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) |           |           |           |           |           |
| 自己資本比率 (%)                | 35.4      | 30.7      | 23.6      | 31.3      | 34.1      |
| 自己資本利益率 (%)               | 16.7      | 18.0      | 44.5      | 10.4      | 6.5       |
| 株価収益率 (倍)                 |           |           |           | 28.1      | 18.8      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 524,626   | 750,908   | 234,760   | 953,003   | 678,227   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 908,483   | 383,677   | 497,828   | 224,266   | 231,954   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 1,826,117 | 122,447   | 838,454   | 672,635   | 270,883   |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)   | 1,958,217 | 2,231,872 | 1,130,071 | 1,182,920 | 1,347,735 |
| 従業員数 (名)                  | 110       | 109       | 129       | 124       | 126       |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第23期及び第24期は潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第20期、第21期及び第22期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第20期、第21期及び第22期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第21期において、在外子会社のNumerical Technologies International, Inc.を、新たに連結の範囲に含めております。

5 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第20期         | 第21期         | 第22期      | 第23期      | 第24期      |
|-----------------------------------|--------------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                              | 平成17年3月      | 平成18年3月      | 平成19年3月   | 平成20年3月   | 平成21年3月   |
| 売上高 (千円)                          | 4,979,872    | 5,141,479    | 4,450,380 | 4,584,845 | 4,771,343 |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)               | 76,239       | 194,899      | 223,244   | 339,892   | 200,223   |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)             | 345,308      | 681,007      | 972,229   | 171,219   | 95,459    |
| 資本金 (千円)                          | 1,951,750    | 1,951,750    | 1,951,750 | 1,951,750 | 1,951,750 |
| 発行済株式総数 (株)                       | 138,300      | 138,300      | 138,300   | 138,300   | 138,300   |
| 純資産額 (千円)                         | 3,441,610    | 2,706,803    | 1,734,574 | 1,905,782 | 2,000,318 |
| 総資産額 (千円)                         | 9,016,371    | 8,311,269    | 6,811,780 | 5,809,159 | 5,877,709 |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 24,997.17    | 19,660.11    | 12,598.60 | 13,842.12 | 14,528.75 |
| 1株当たり配当額 (円)<br>(内1株当たり<br>中間配当額) | 400<br>(200) | 200<br>(200) | ( )       | ( )       | ( )       |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失 ( ) (円)     | 2,499.00     | 4,946.30     | 7,061.51  | 1,243.60  | 693.34    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)         |              |              |           |           |           |
| 自己資本比率 (%)                        | 38.2         | 32.6         | 25.5      | 32.8      | 34.0      |
| 自己資本利益率 (%)                       | 9.4          | 22.2         | 43.8      | 9.4       | 4.9       |
| 株価収益率 (倍)                         |              |              |           | 29.8      | 24.8      |
| 配当性向 (%)                          |              |              |           |           |           |
| 従業員数 (名)                          | 77           | 74           | 91        | 88        | 92        |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第23期及び第24期は、潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第20期、第21期及び第22期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第20期、第21期及び第22期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第23期及び第24期は配当を実施していないため、配当性向については、記載しておりません。

4 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

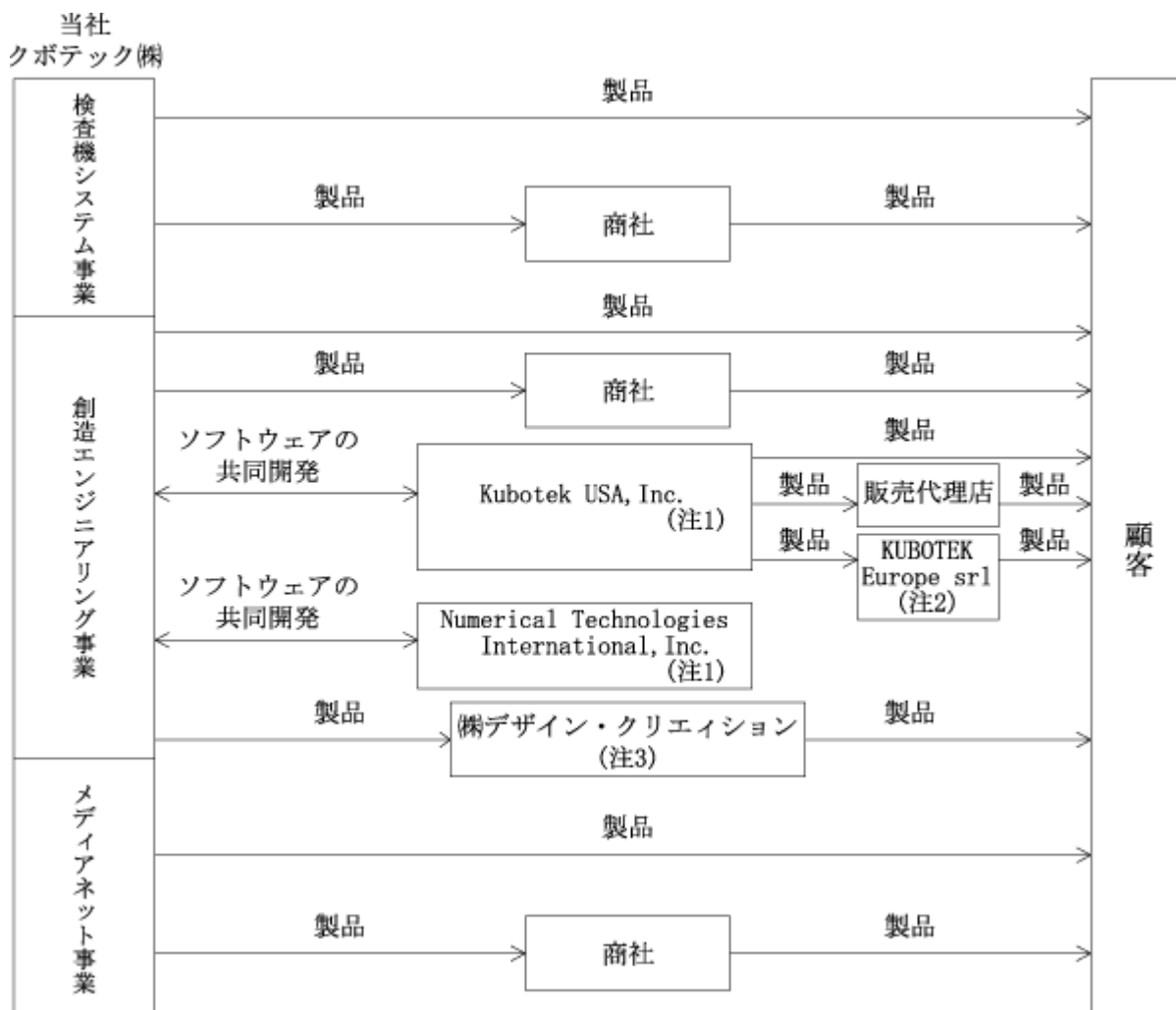
## 2 【沿革】

- 昭和54年 4月 大阪市北区において医療電子機器の研究開発を目的にクボテック創業。
- 昭和56年 6月 工場自動化を目的とした産業機器の研究開発を開始。
- 昭和57年 7月 画像処理技術の開発と共に視覚ロボットの製作を開始。
- 昭和60年 7月 事業拡大のため、クボテックを法人組織とし、クボテック株式会社を設立。
- 昭和62年 4月 光学式外観検査機システムを開発。
- 昭和63年10月 創造エンジニアリング事業開始。  
CADソフト開発、販売の開始と拡販のため、東京営業所を開設。
- 平成 2年10月 クボテック外観検査機システムシリーズ製造拡販のため、京都営業所、京都工場を開設。
- 平成 5年 8月 OPTICS(オプティクス)超高速・高精度画像処理自動欠陥検出外観検査機システムを開発。
- 平成 7年 2月 京都市南区に、株式会社シー・エス・シー(現子会社)を設立し、3次元CADシステムの開発、販売を開始。
- 平成 9年 3月 海外事業拡大のため、ソウルに事務所を開設。
- 平成 9年 9月 メディアネット事業開始。
- 平成10年 9月 OPTICS(画像処理検査機システム)半導体関連装置開発開始。
- 平成10年11月 BGA/CSP検査機システムを開発。
- 平成12年 1月 海外事業拡販のため、台湾に事務所を開設。
- 平成13年 2月 東京証券取引所マザーズに上場。
- 平成13年 7月 京都第二工場を稼働。
- 平成14年 4月 海外事業拡販のため、シンガポール支店を開設(平成18年3月閉鎖、上海事務所に業務統合)。
- 平成14年 7月 創造エンジニアリング事業、メディアネット事業拡大のため、東京営業所を移転、拡張。
- 平成15年 2月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
- 平成15年 7月 関係強化を目的にNumerical Technologies International, Inc.(現連結子会社)を子会社化。
- 平成15年 9月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、米国に子会社Kubotek USA, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 平成16年 1月 京都第三工場を稼働。
- 平成16年11月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、イタリアに子会社KUBOTEK Europe srlを設立。
- 平成17年 1月 メディアネット事業拡大のため、新大阪営業所を開設。
- 平成17年10月 海外事業拡販のため、上海に事務所を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社(うち1社は休眠中)で構成され、主な事業内容は外観検査機システム、CAD/CAM・測定・加工システム、遠隔監視・映像配信システムの開発、製造、販売であります。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、Numerical Technologies International, Inc.は連結子会社に該当します。

(注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、創造エンジニアリング事業の当社ソフトウェアの販売等を行っております。

(注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

(1) 検査機システム事業

検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売部門であり、主としてOptics画像処理外観検査装置の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の現主力製品は、Optics画像処理外観検査装置であります。この装置は、CCDカメラにより取得した検査対象物の画像データをメモリーに蓄積し、その画像に含まれる各種の特徴を解析して「望ましくない特徴」を抽出し画像としてモニターに映し出すことにより、検査装置を操作する人間が製品の良否を容易に判定できるという機能を備えております。

さらに、このOptics検査装置を工程毎に複数配置し、ネットワーク化したものが「L00CS（ライン一括モニタリングシステム）」であり、製造工程の稼動状況を総合的に監視することにより、欠陥を下流に流さない「Defect-Free Line」を実現するシステムであります。

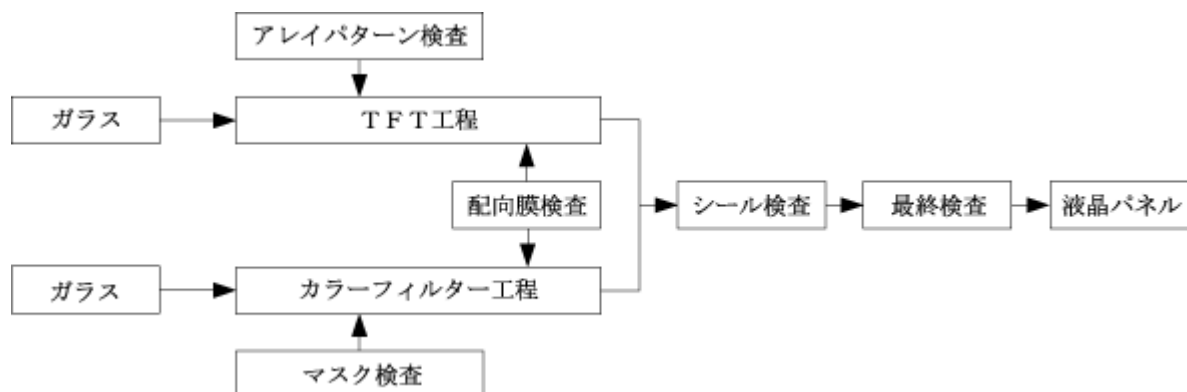
当社の検査装置について当社が特徴として認識している点は、以下のとおりであります。

- 工程の様々なポイントで同じ方式で観察・検査・報告が可能
- 検査スピードが高速で、多様なサイズ・特徴を持った欠陥に対応可能
- ワークの生画像・グラフ・データにより、工程の状況を総合的に把握することが可能
- OK・NG判定とは異なる加工履歴を考慮した良否判定が可能
- 他の測定器や検査装置の情報も一元管理することが可能
- 運転状況の変化に応じて検査内容を柔軟に変えてゆくことが可能

また、本事業の現当社製品の用途・種類・機能等は、以下のとおりであります。

| 用途・種類          | 機能   |
|----------------|--|
| アレイパターン検査装置    | アレイパターンニング工程での現像後及びエッチング後の全数検査<br>パターンの断線、ショート、膜欠陥、付着異物、シミ、ムラ欠陥の検出   |
| カラーフィルター検査装置   | カラーフィルター各成膜工程の欠陥検査<br>BM(ブラックマトリックス)、Red、Green、Blue、Final各工程ごとの画素欠陥、出荷検査ピンホール、異動、キズの検出   |
| 液晶パネル配向膜検査装置   | 配向膜印刷、仮焼成後のカラーフィルター/アレイ基板配向膜欠陥検査<br>ハジキ、斑点、ムラ、異物、キズの検出   |
| シール検査装置        | シール塗布後シール異常検査、セル画検査の同時処理、シールの幅異常、異物、塗布切、セル画キズの検出   |
| ガラス基板検査装置      | 液晶、カラーフィルター、プラズマディスプレイ等の上記製品およびフォトマスク用素材ガラスの検査<br>キズ、汚れ、異物、泡、端面キズの検出   |
| プラズマディスプレイ検査装置 | 大型ガラス基板上に形成された各種パターンと表面膜の検査<br>レジスト、ITO、クロム、リブ等のパターン欠け、突起、ピンホール、断線、ショート、表面欠陥、キズ、異物、泡の検出  |
| 太陽電池基板検査装置     | 大型ガラス基板に形成された透明電極膜(TCO)、アモルファスシリコン薄膜、微結晶シリコン薄膜、裏面電極、ラミネートなどの検査、ヘイズ抜け、ムラ、泡、端面および表裏面のキズ、異物、汚れ、ピンホールの検出、レーザスクライブ後の光学的検査、オープン、ショート、各種欠陥の検出、単結晶・多結晶太陽電池基板検査 |

なお、液晶パネルの生産工程とかかる工程における検査は、下図のとおりであり、当社の検査装置はそのいずれの検査にも対応することが可能であります。



## (2) 創造エンジニアリング事業

CAC(Computer Assisted Creation：創造支援)システムという、従来のCAD/CAMにとどまらない物創りの工程を総合的に支援する製造業向けシステム製品の開発・製造・販売を行っている事業であります。

このCACシステムは、従来それぞれ個別のシステムとして実現されていた「モデリング(Modeling)」、「計測(Measuring)」、「加工(Machining)」の3つの機能を有機的に双方向に融合することにより、物創りに不可欠なこれらの機能をまとめて提供することを可能にします。そのため、実物の世界で直接物を確かめながら物創りが進行することになり、その工程が大幅に短縮されるとともに、品質も向上するものと考えております。

本事業の製品としては、3次元モデリング機能を受け持つCAD/CAMソフトを中核に、3次元計測機能及び3次元加工機能を融合した製品群を販売しております。

## (3) メディアネット事業

サイバーテクノロジーの一環として、当社が培ってきた情報、制御、通信、機械等の要素技術を組み合わせた、マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の製品としては、高画質なMPEG2を利用したリアルタイム映像配信・受信システム、大型ビジョンを始めとする表示媒体に映像プログラムを遠隔スケジュールにより放映するシステム等、人にとって意味のある情報を創造し配信するメディアとネットワーク技術を融合したシステムを開発し、販売しております。

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称  | 住所                               | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容     | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|---|----------------------------------|----------------------|------------------|---------------------|--|
| (連結子会社)<br>Kubotek USA, Inc.                  | 米国<br>マサチューセッツ州<br>マールボロウ        | 201,000米ドル           | 創造エンジニア<br>リング事業 | 100.0               | 2次元・3次元融合CAD/CAM<br>ソフトウェアの開発業務の<br>委託、ロイヤリティーの受取<br>及び融資を行っております。<br>役員の兼任 3名 |
| Numerical Technologies<br>International, Inc. | 米国<br>ミシガン州<br>ウェストブルーム<br>フィールド | 10,000米ドル            | 創造エンジニア<br>リング事業 | 100.0               | 3次元CAMソフトウェアのラ<br>イセンス契約を締結し、当社<br>がロイヤリティーの支払及<br>び資金の借入を行っており<br>ます。         |

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 検査機システム事業      | 51      |
| 創造エンジニアリング事業   | 44      |
| メディアネット事業      | 20      |
| 全社(共通)         | 11      |
| 合計             | 126     |

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。  
2 全社(共通)は、親会社本社の管理部門の人員を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 92      | 41.5    | 9.1       | 6,739      |

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済環境の大幅な変動の影響により、個人消費や設備投資は低迷し、景気後退の局面を呈しており、液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野においても、パネルメーカーの設備投資見直しが進行しております。

このような経済情勢の中、当社グループは検査機システム事業を中心に積極的な営業活動を行い、着実に受注を確保いたしました。当連結会計年度の連結業績は売上高5,001百万円（前連結会計年度比2.7%増）と増収となりましたが、利益につきましては、償却負担の増加などから、営業利益は222百万円（前連結会計年度比24.7%減）、経常利益は181百万円（前連結会計年度比33.3%減）となりました。固定資産の減損損失や在庫の評価減など特別損失48百万円を計上し、当期純利益は125百万円（前連結会計年度比30.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (検査機システム事業)

検査機システム事業では、主力製品の画像処理外観検査機システム「L00CS」を中心に製造・販売いたしました。液晶ディスプレイなど既存用途向けの販売に加え、太陽電池、有機ELなど新規用途向けにも販売を拡げ、同事業の売上高は4,228百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は918百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

#### (創造エンジニアリング事業)

創造エンジニアリング事業では、2次元と3次元を融合したCAD/CAMソフトウェア「KEYCREATOR」及び3Dモデル検証ツール「Validation Tool」を国内外で販売いたしました。新製品の開発を進めると同時に新規市場開拓に注力しましたが、投資が先行する形となり、同事業の売上高は376百万円（前連結会計年度比19.6%減）、営業損失は413百万円（前連結会計年度は営業損失222百万円）となりました。

#### (メディアネット事業)

メディアネット事業では、リアルタイムの動画配信を可能とする映像配信伝送装置M2Castソリューション製品システムを販売いたしました。ハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置を中心に販売の強化に取り組みましたが、設備投資時期見直しなどの影響を受け、同事業の売上高は397百万円（前連結会計年度比8.2%減）にとどまり、営業損失は57百万円（前連結会計年度は営業損失82百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて164百万円増加し、1,347百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、678百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。これは主に、減価償却費388百万円の計上および仕入債務の増加215百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、231百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。これは主に販売目的ソフトウェアの製作による支出205百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、270百万円（前連結会計年度比59.7%減）となりました。これは主に短期借入金の返済による純減少額300百万円、長期借入金の借入による収入400百万円と長期借入金の返済による支出369百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 検査機システム事業      | 4,152,193 | +12.3    |
| 創造エンジニアリング事業   | 373,001   | 20.4     |
| メディアネット事業      | 480,222   | +6.4     |
| 合計             | 5,005,417 | +8.4     |

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高       | 前年同期比 | 受注残高    | 前年同期比 |
|----------------|-----------|-------|---------|-------|
|                | 金額(千円)    | (%)   | 金額(千円)  | (%)   |
| 検査機システム事業      | 2,670,590 | 25.9  | 555,360 | 73.7  |
| 創造エンジニアリング事業   | 13,010    | 9.7   | -       | -     |
| 合計             | 2,683,600 | 25.8  | 555,360 | 73.7  |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 創造エンジニアリング事業及びメディアネット事業の一部については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

## (3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 検査機システム事業      | 4,228,130 | +6.5     |
| 創造エンジニアリング事業   | 376,278   | 19.6     |
| メディアネット事業      | 397,483   | 8.2      |
| 合計             | 5,001,892 | +2.7     |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先         | 前連結会計年度   |       | 当連結会計年度   |       |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|
|             | 金額(千円)    | 割合(%) | 金額(千円)    | 割合(%) |
| 株式会社ウィンテック  | 1,208,710 | 24.8  | 2,250,769 | 45.0  |
| 日本サムスン株式会社  | 1,258,100 | 25.8  | 1,165,500 | 23.3  |
| 上海天馬微電子有限公司 | 756,000   | 15.5  | -         | -     |

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野は、短期的には世界的な需要の変動の影響でFPDメーカーの設備投資見直しなど環境の変化が予想されます。しかし中長期的には、全体として市場は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待されております。また太陽電池など新規分野の需要も見込まれ、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客のニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

#### (1)ライン観察・監視・管理システムL00CS事業の推進

検査装置を個別に配置し運用するのではなく、それらをネットワークで一元管理して、リアルタイムでライン内の全ワークの状態を画像とデータで総合的かつ継続的に監視し、ラインの運用状態を最適に維持するラインモニタリングシステム

#### (2)次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造

#### (3)太陽電池基板検査機システム事業の推進

単結晶、多結晶太陽電池基板検査機システムの開発・製造

薄膜型太陽電池基板検査機システムの開発・製造

太陽電池用ガラス基板検査機システムの開発・製造

#### (4)半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

#### (5)CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェースを完備した3次元形式モデリング

(Modeling)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)、モデリングに直結した3次元計測

(Measuring)の3つの機能を統合したシステム

#### (6)映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の展開

#### (7)Acoustic Creation System(音場創生システム)事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の84.5 %を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ(FPD)メーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

##### (2) 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。当連結会計年度年央からの世界的な需要の変動の影響で投資計画を見直す動きも出てきております。しかしながら各メーカーとも継続して設備投資を推進していくものと考えられ、今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

##### (3) 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

##### (4) 知的財産権等について

当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

##### (5) 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名及び従業員126名(平成21年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えてお

りますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術は人のために」という理念の下、顧客の潜在的ニーズを製品化して提案する、市場創造型の企業たることを基本としてまいりました。そのため積極的な研究開発投資を行い、常に先端の技術の蓄積と製品系列の開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、創業以来研究開発を最優先としており、当連結会計年度における研究開発費は、115,697千円であり、各事業の研究開発の状況は次のとおりであります。

##### (検査機システム事業)

###### 高速・高精細外観検査装置の開発

当連結会計年度は、高速・高精細外観検査装置の次世代対応の技術開発並びに太陽電池基板検査装置の技術開発に取り組みました。検査機システム事業の研究開発費の金額は、11,013千円であります。

##### (創造エンジニアリング事業)

###### CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システムの開発

当連結会計年度は、「KEY CREATOR」の新バージョン、3Dモデルの比較検証ソフトの開発に取り組みました。創造エンジニアリング事業の研究開発費の金額は57,465千円であります。

##### (メディアネット事業)

###### IPネットワーク映像配信システムの開発

当連結会計年度は、ハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置を中心に研究開発に取り組みました。メディアネット事業の研究開発費の金額は47,217千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産につきましては、主に現金及び預金の増加などから流動資産は188百万円増加しましたが、減価償却などにより固定資産は184百万円減少し、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。負債につきましては、短期借入金の返済などにより流動負債は345百万円減少しましたが、長期借入金の借入などにより固定負債は185百万円増加し、前連結会計年度末に比べ159百万円減少しました。純資産につきましては、主に当期純利益の計上から利益剰余金が125百万円増加し、2,008百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高5,001百万円と前連結会計年度に比べ131百万円の増収となり、営業利益222百万円と前連結会計年度に比べ72百万円の減益という結果になりました。

検査機システム事業では、太陽電池、有機ELなど新規用途向けにも販売を拡げ、同事業の売上高は4,228百万円と前連結会計年度に比べ258百万円の増収となり、営業利益は918百万円と前連結会計年度に比べ102百万円の増益となりました。

創造エンジニアリング事業では、新製品の開発を進めると同時に新規市場開拓に注力しましたが、投資が先行する形となり、同事業の売上高は376百万円と前連結会計年度に比べ91百万円の減収となり、営業損失は413百万円と前連結会計年度に比べ191百万円損失が増加しました。

メディアネット事業では、ハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置を中心に販売の強化に取り組みましたが、設備投資時期見直しなどの影響を受け、同事業の売上高は397百万円と前連結会計年度に比べ35百万円の減収となり、営業損失は57百万円と前連結会計年度に比べ25百万円損失が減少しました。

### (4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、金融機関の不安定な状況、世界的な需要の変動など、不透明な経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、検査機システム事業では主たる市場であるFPD市場において製品開発と営業強化に注力するとともに、太陽電池など成長分野に向けた新製品の開発と事業領域の拡大を図り、受注の確保に取り組んでまいります。

また、創造エンジニアリング事業においてはCAD/CAMソフトウェア「KEYCREATOR」に加え3Dモデルの比較検証ソフト「Validation Tool」の販売強化、市場開拓に取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

メディアネット事業においては、ハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置を主要販売先である放送業界などを中心に販売の強化・拡大に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動により取得した資金は678百万円となりました。売上債権は増加しましたが、債権回収は順調に進み、また、減価償却費の計上、仕入債務の増加及び当期純利益の計上などから、営業活動によるキャッシュ・フローは黒字を維持しました。

投資活動により使用した資金は231百万円となりました。創造エンジニアリング事業においてCAD/CAMソフトウェア「KEYCREATOR」の新機能の追加、操作性向上のための投資を引き続き実施しました。

財務活動により使用した資金は270百万円となりました。これは金利情勢と資金需要を勘案し、借入返済をすすめたことによるものであります。

以上のとおり、当連結会計年度につきましては、投資の実施、借入金返済を行いました。営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内での実施にとどまったことから、現金及び現金同等物の期末残高が増加しております。

今後も引き続き健全な財政状態の維持に努めてまいります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは研究及び新製品開発による積極的投資を基本方針としておりますが、当連結会計年度につきましては、20,610千円の設備投資となりました。

検査機システム事業、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業及び管理部門において、主に備品等の購入で各1,855千円、5,027千円、12,850千円、877千円の設備投資を行いました。

所要資金については、主に手元資金にて充当しております。

なお、当連結会計年度におきましても、重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)         | 事業の種類別<br>セグメントの名称           | 設備の内容                  | 帳簿価額(千円)    |               |               |                    | 合計      | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------|------------------------------|------------------------|-------------|---------------|---------------|--------------------|---------|-------------|
|                       |                              |                        | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 工具、器具及<br>び備品 | 土地<br>(面積㎡)        |         |             |
| 京都第一工場(注)1<br>(京都市南区) | 創造エンジニアリング事業<br>およびメディアネット事業 | 開発・設計<br>組立設備          | 69,464      | 1,199         | 19,550        | [1,774]            | 90,213  | 6           |
| 京都第二工場<br>(京都市南区)     | 検査機システム事業                    | 開発・設計<br>組立設備          | 201,476     | 4,225         | 71,282        | 368,865<br>(2,581) | 645,849 | 38          |
| 京都第三工場<br>(京都市南区)     | 検査機システム事業                    | 開発・設計<br>組立設備          | 81,333      | 2,493         | 328           | 189,648<br>(1,524) | 273,803 |             |
| 新大阪営業所<br>(大阪市淀川区)    | 創造エンジニアリング事業<br>およびメディアネット事業 | 営業・展示・<br>開発および事務<br>所 | 178,804     | 353           | 9,054         | 341,979<br>(519)   | 530,191 | 14          |
| 東京営業所<br>(東京都千代田区)    | 創造エンジニアリング事業<br>およびメディアネット事業 | 営業・展示<br>設備            | 65,889      | 60            | 22,012        | 217,084<br>(289)   | 305,047 | 10          |
| 本社<br>(大阪市北区)         | 全社共通                         | 営業・事務所                 | 36          | 375           | 632           |                    | 1,044   | 8           |

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は11,657千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000     |
| 計    | 400,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末<br>現在発行数(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 138,300                           | 138,300                         | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株制度を<br>採用しておりません。 |
| 計    | 138,300                           | 138,300                         |                                    |                      |

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)                 |                              |                           |
|--|------------------------------|---------------------------|
|  | 事業年度末現在<br>(平成21年3月31日)      | 提出日の前月末現在<br>(平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個)                             | 1,125(注)1                    | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   |                              | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                         | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 1,125                        | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 155,400(注)2                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成18年7月1日～<br>平成21年6月30日     | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 155,400<br>資本組入額 77,700 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)3                         | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 権利の譲渡及び質入れは認めない。             | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            |                              |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |                              |                           |

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は普通株式 1 株であります。
- 2 新株予約権発行日以降に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- 3 (1)対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。  
ただし、任期満了により退任した取締役、監査役及び定年により退職した従業員は、権利行使期間を限度として退任または退職の日から 2 年間に限り本新株予約権を行使できる。  
対象者が自己の都合により退任または退職した場合において、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合には、権利を喪失しないものとし、権利行使期間あるいは退任または退職の日から 2 年間を限度として、取締役会で決定した期間に限り権利を行使できるものとする。
- (2)新株予約権の返還事由  
次の場合には、対象者は新株予約権を、当社に対して無償で返還するものとする。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合にはこの限りではない。  
対象者が、自己の都合により当社または関係会社の取締役、監査役もしくは従業員でなくなった場合  
対象者が、当社の取締役会により、合理的に定められる客観的指標に基づき期待された貢献をしていないものと当社取締役会が判断した場合  
対象者が、その在籍する当社または関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当する場合  
対象者が、当社または関係会社の取締役または監査役の地位を解任された場合  
対象者が、禁固刑以上の刑に処せられた場合  
対象者が、当社または関係会社以外の会社の役員職に就任または就職した場合（書面により当社の承諾を事前に得た場合を除く。）  
新株予約権を第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をした場合  
対象者が放棄を申し出た場合、放棄する旨申し出た対象者は以降新株予約権の行使を認めない
- (3)対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続することはできない。
- (4)対象者は、各新株予約権を分割して行使することができない。
- (5)対象者は、権利行使期間のいずれの年においても、割当てられた新株予約権の行使によって発行または移転される株式の行使価額の合計額が、その年において既に為した当社または他社の新株予約権または新株引受権もしくは株式譲渡請求権の行使によって発行または移転される株式の行使価額または譲渡価額と合計して、年間（1 月 1 日から 12 月 31 日まで）1,200 万円を超えることとなる場合には、新株予約権を行使することができない。
- (6)新株予約権の譲渡、質入など担保権の設定その他の処分はできない。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)                 |                              |                           |
|--|------------------------------|---------------------------|
|  | 事業年度末現在<br>(平成21年3月31日)      | 提出日の前月末現在<br>(平成21年5月31日) |
| 新株予約権の数(個)                             | 1,140(注)1                    | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   |                              | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                         | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 1,140                        | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 110,250 (注)2                 | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成19年7月1日～<br>平成22年6月30日     | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 110,250<br>資本組入額 55,125 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)3                         | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 権利の譲渡及び質入れは認めない。             | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            |                              |                           |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               |                              |                           |

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
- 2 新株予約権発行日以降に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- 3 (1)対象者は、権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。  
対象者が自己の都合により退任または退職した場合において、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合には、権利を喪失しないものとし、権利行使期間あるいは退任または退職の日から 2 年間を限度として、取締役会で決定した期間に限り権利を行使できるものとする。
- (2)新株予約権の返還事由  
次の場合には、対象者は新株予約権を、当社に対して無償で返還するものとする。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合にはこの限りではない。  
対象者が、自己の都合により当社または関係会社の取締役、監査役もしくは従業員でなくなった場合  
対象者が、当社の取締役会により、合理的に定められる客観的指標に基づき期待された貢献をしていないものと当社取締役会が判断した場合  
対象者が、その在籍する当社または関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当する場合  
対象者が、当社または関係会社の取締役または監査役の地位を解任された場合  
対象者が、禁固刑以上の刑に処せられた場合  
対象者が、当社または関係会社以外の会社の役員に就任もしくは就職した場合（書面により当社の承諾を事前に得た場合を除く。）  
新株予約権を、第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をした場合  
対象者が、放棄を申し出た場合
- (3)対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続することはできない。
- (4)対象者は、新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。
- (5)対象者は、新株予約権の保有及び行使ならびに行使により取得した当社株式の売却その他の処分について一切の租税公課を負担しなければならない。
- (6)対象者は、権利行使期間のいずれの年においても、割当てられた新株予約権の行使によって発行または移転される株式の行使価額の合計額が、その年において既に為した当社または他社の新株予約権または新株引受権もしくは株式譲渡請求権の行使によって発行または移転される株式の行使価額または譲渡価額と合計して、年間（1 月 1 日から 12 月 31 日まで）1,200 万円を超えることとなる場合には、新株予約権を行使することができない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年6月22日 |                       | 138,300              |                | 1,951,750     | 743,750              |                     |

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会における、欠損てん補のための準備金の減少及び剰余金の処分決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況              |       |              |            |       |      |           | 計       |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関  | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 |         |
|                 |                    |       |              |            | 個人以外  | 個人   |           |         |
| 株主数<br>(人)      |                    | 9     | 21           | 34         | 21    | 2    | 4,504     | 4,591   |
| 所有株式数<br>(株)    |                    | 2,855 | 624          | 510        | 712   | 11   | 133,588   | 138,300 |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                    | 2.06  | 0.45         | 0.37       | 0.51  | 0.01 | 96.60     | 100.0   |

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式620株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称                   | 住所              | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------------|-----------------|--------------|------------------------------------|
| 久保哲夫                     | 大阪市淀川区          | 27,783       | 20.09                              |
| 久保美津子                    | 大阪市淀川区          | 14,000       | 10.12                              |
| 久保元                      | 大阪市淀川区          | 14,000       | 10.12                              |
| 久保宜子                     | 大阪市淀川区          | 14,000       | 10.12                              |
| 久保典子                     | 大阪市淀川区          | 14,000       | 10.12                              |
| 久保朋子                     | 大阪市淀川区          | 14,000       | 10.12                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 2,435        | 1.76                               |
| 久保成一                     | 京都市東山区          | 1,500        | 1.08                               |
| クボテック従業員持株会              | 大阪市北区中之島4丁目3-36 | 979          | 0.71                               |
| 久保仁                      | 兵庫県明石市          | 750          | 0.54                               |
| 計                        |                 | 103,447      | 74.80                              |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、335株は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)               | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                      |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                      |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                      |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 620 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 137,680         | 137,680  |    |
| 発行済株式総数        | 138,300              |          |    |
| 総株主の議決権        |                      | 137,680  |    |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所                     | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>クボテック株式会社 | 大阪市北区中之島4丁目3<br>番36号玉江橋ビル内 | 620                  |                      | 620                 | 0.4                            |
| 計                     |                            | 620                  |                      | 620                 | 0.4                            |

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第19回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

|                          |                                |
|--------------------------|--------------------------------|
| 決議年月日                    | 平成16年6月24日                     |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役 3<br>当社監査役 2<br>当社従業員 58 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。      |
| 株式の数(株)                  | 同上                             |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上                             |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                             |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                             |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                             |
| 代用払込みに関する事項              | 同上                             |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上                             |

平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第20回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

|                          |                                |
|--------------------------|--------------------------------|
| 決議年月日                    | 平成17年6月24日                     |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役 3<br>当社監査役 2<br>当社従業員 60 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。      |
| 株式の数(株)                  | 同上                             |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上                             |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                             |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                             |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                             |
| 代用払込みに関する事項              | 同上                             |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上                             |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |                 | 当期間    |                 |
|-----------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |        |                 |        |                 |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |        |                 |        |                 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |        |                 |        |                 |
| その他                         |        |                 |        |                 |
| 保有自己株式数                     | 620    |                 | 620    |                 |



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。したがって、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期（平成21年3月期）の配当につきましては、新製品の開発、市場開拓活動の積極化に備え、内部留保の強化を図る必要があることから、これを見送りました。

なお、当社は定款に取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第20期    | 第21期    | 第22期    | 第23期    | 第24期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 240,000 | 146,000 | 97,700  | 125,000 | 61,900  |
| 最低(円) | 112,000 | 76,100  | 31,050  | 32,150  | 10,590  |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年10月 | 11月    | 12月    | 平成21年1月 | 2月     | 3月     |
|-------|----------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 最高(円) | 37,550   | 26,250 | 24,000 | 20,600  | 17,400 | 20,800 |
| 最低(円) | 15,690   | 21,510 | 17,720 | 17,200  | 10,590 | 13,120 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名             | 職名    | 氏名     | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|----------------|-------|--------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役社長<br>代表取締役 |       | 久保 哲夫  | 昭和22年12月2日生 | 昭和54年4月<br>クボテック創業<br>昭和60年7月<br>クボテック株式会社設立、<br>代表取締役社長(現)<br>平成16年3月<br>株式会社デザイン・クリエイシ<br>ョン代表取締役(現)                                     | (注)3 | 27,783       |
| 取締役<br>(非常勤)   |       | 穂坂 衛   | 大正9年8月25日生  | 昭和34年10月<br>東京大学航空研究所教授<br>昭和56年5月<br>東京大学名誉教授(現)<br>平成7年4月<br>東京電機大学名誉教授(現)<br>平成12年10月<br>当社取締役(現)                                       | (注)3 |              |
| 取締役            | 事業本部長 | 角張 尚道  | 昭和20年7月12日生 | 昭和54年4月<br>大阪大学医学部内科医<br>昭和60年7月<br>当社取締役<br>平成10年6月<br>当社取締役製造部長<br>平成15年4月<br>当社取締役事業本部長(現)  | (注)3 | 50           |
| 取締役            | 管理部長  | 柿下 尚武  | 昭和20年4月3日生  | 昭和47年4月<br>東京大学工学部穂坂研究室助手<br>昭和63年6月<br>当社開発部長<br>平成10年6月<br>当社取締役管理部長(現)<br>平成15年9月<br>Kubotek USA, Inc. CEO(現)                           | (注)3 | 50           |
| 常勤監査役          |       | 石田 紀章  | 昭和22年2月11日生 | 昭和45年4月<br>藤村会計事務所入所<br>平成4年7月<br>当社入社<br>平成10年7月<br>当社経理部長<br>平成12年6月<br>当社監査役(現)   | (注)4 | 20           |
| 監査役            |       | 宮嶋 佐知子 | 昭和32年8月18日生 | 昭和59年8月<br>昭和監査法人(現、新日本有限責任<br>監査法人)入所<br>平成元年4月<br>公認会計士登録<br>平成12年10月<br>当社監査役(現)  | (注)4 |              |
| 監査役            |       | 小田 大輔  | 昭和47年8月28日生 | 平成12年10月<br>弁護士登録、色川法律事務所入所<br>平成17年4月<br>金融庁監督局総務課課長補佐<br>平成19年4月<br>色川法律事務所復帰<br>平成20年6月<br>当社監査役(現)<br>平成20年10月<br>森・濱田松本法律事務所入所<br>(現) | (注)5 |              |
| 計              |       |        |             |  |      | 27,903       |

- (注) 1 取締役穂坂衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役宮嶋佐知子及び小田大輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役石田紀章及び宮嶋佐知子の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役小田大輔の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主をはじめ、全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての持続的な企業価値の創造を実現する経営の推進を目的としております。この実現のために、効率的な経営と有効な経営監督機能の確立に重点を置いております。また、アカウントビリティの実行と透明性の高い経営の実現を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

#### 会社の機関の内容

当社は、取締役の職務執行の監査に当たる機関として、監査役会制度を採用しております。

取締役会は4名で構成され、十分な議論と迅速な意思決定のできる体制となっております。また、取締役の内1名は、独立性と専門知識を有した社外取締役を招聘し、取締役会による経営監督機能の実効性を確保しております。取締役会は定例の取締役会のほか、緊急かつ重要な経営上の課題のための臨時会などを継続的に開催しております。

監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席し随時意見を述べると共に、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社ならびに当社グループ会社の業務執行が法令及び定款に適合することを目的とするほか、業務の適正確保、リスクの発生を未然に防ぐことに重点を置いて、内部統制システムを構築することを基本方針としております。この基本方針の徹底を図ると共に、企業価値向上、ステークホルダーに対する情報提供への対応も含めて、構築した内部統制システムの見直しを行い、コンプライアンス規程、リスク管理規程を策定し、コンプライアンス体制、リスク管理体制を整備いたしました。

#### 役員報酬の内容

|            |                         |
|------------|-------------------------|
| 取締役の年間報酬総額 | 55,200千円（社外取締役 3,000千円） |
| 監査役の年間報酬総額 | 13,588千円（社外監査役 6,570千円） |

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続ならびに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は企画部内に設けられた内部監査室が担当し、その人員は室長及び担当者の2名であります。監査は、内部監査規程に基づき、各事業所での業務活動が法令及び諸規程に準拠して効率的に行われているかという観点から実施されております。

監査役監査は、取締役会に出席するほか、3名の監査役各人が稟議書の閲覧やヒアリングを通じて、業務の状況に関する情報収集を行い、監査役会で報告と検討がなされております。

監査役と会計監査人とは随時情報交換を行っており、会計監査人が重要な監査手続きを行う際に同席して意見交換を行っており、会計監査人から聴取した意見も監査役会に於いて検討されております。内部監査室は内部監査の実施状況について監査役からの意見も聴取し、適宜情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役及び社外監査役と、当社との利害関係はありません。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名   |
|-----------------|-------------|
| 山田 晃            | 新日本有限責任監査法人 |
| 佐藤 陽子           |             |

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士（5名）及び会計士補等（7名）を主たる構成員としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

#### 責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | -                    | -                   | 23,000               | -                   |
| 連結子会社 | -                    | -                   | -                    | -                   |
| 計     | -                    | -                   | 23,000               | -                   |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,245,861               | 1,440,265               |
| 受取手形及び売掛金     | 1,355,025               | 1,433,579               |
| 有価証券          | 19,460                  | -                       |
| たな卸資産         | 930,589                 | -                       |
| 商品及び製品        | -                       | 3,134                   |
| 仕掛品           | -                       | 494,669                 |
| 原材料及び貯蔵品      | -                       | 374,517                 |
| その他           | 76,774                  | 82,838                  |
| 貸倒引当金         | 45,894                  | 58,389                  |
| 流動資産合計        | 3,581,817               | 3,770,615               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 1,022,788               | 1,022,788               |
| 減価償却累計額       | 389,709                 | 424,710                 |
| 建物及び構築物(純額)   | 633,079                 | 598,078                 |
| 機械装置及び運搬具     | 61,672                  | 60,035                  |
| 減価償却累計額       | 50,176                  | 51,287                  |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,496                  | 8,748                   |
| 工具、器具及び備品     | 812,230                 | 763,944                 |
| 減価償却累計額       | 601,803                 | 632,921                 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 210,426                 | 131,023                 |
| 土地            | 1,117,578               | 1,117,578               |
| 有形固定資産合計      | 1,972,579               | 1,855,428               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| ソフトウェア        | 266,539                 | 203,502                 |
| その他           | 2,285                   | 2,285                   |
| 無形固定資産合計      | 268,824                 | 205,788                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1 31,986                | 1 27,032                |
| その他           | 1 34,931                | 1 54,734                |
| 貸倒引当金         | -                       | 19,572                  |
| 投資その他の資産合計    | 66,917                  | 62,195                  |
| 固定資産合計        | 2,308,322               | 2,123,411               |
| 資産合計          | 5,890,139               | 5,894,027               |

|               | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 806,083                 | 1,015,719               |
| 短期借入金         | 2,250,000               | 1,950,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 336,000                 | 182,000                 |
| 未払法人税等        | 12,671                  | 11,348                  |
| その他           | 392,199                 | 292,512                 |
| 流動負債合計        | 3,796,955               | 3,451,580               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 201,000                 | 386,000                 |
| 繰延税金負債        | 397                     | -                       |
| 退職給付引当金       | 38,316                  | 38,112                  |
| その他           | 8,519                   | 9,510                   |
| 固定負債合計        | 248,233                 | 433,623                 |
| 負債合計          | 4,045,188               | 3,885,203               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,951,750               | 1,951,750               |
| 利益剰余金         | 23,509                  | 102,195                 |
| 自己株式          | 81,658                  | 81,658                  |
| 株主資本合計        | 1,846,582               | 1,972,287               |
| 評価・換算差額等      |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 726                     | 935                     |
| 為替換算調整勘定      | 2,357                   | 37,471                  |
| 評価・換算差額等合計    | 1,631                   | 36,536                  |
| 純資産合計         | 1,844,950               | 2,008,823               |
| 負債純資産合計       | 5,890,139               | 5,894,027               |



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 4,870,028                                   | 5,001,892                                   |
| 売上原価         | 1 3,207,528                                 | 1, 5 3,502,170                              |
| 売上総利益        | 1,662,499                                   | 1,499,722                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 1, 2 1,366,846                              | 1, 2 1,277,004                              |
| 営業利益         | 295,653                                     | 222,718                                     |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 3,792                                       | 790   |
| 受取配当金        | 951   | 8   |
| 受取賃貸料        | 10,429                                      | 10,451                                      |
| 保険解約返戻金      | 8,665                                       | -   |
| その他          | 3,646                                       | 439   |
| 営業外収益合計      | 27,485                                      | 11,689                                      |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 44,433                                      | 48,045                                      |
| 為替差損         | 7,115                                       | 4,375                                       |
| その他          | -   | 945   |
| 営業外費用合計      | 51,549                                      | 53,366                                      |
| 経常利益         | 271,589                                     | 181,041                                     |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | 3 24,182                                    | 3 494                                       |
| 減損損失         | 4 56,722                                    | 4 19,656                                    |
| たな卸資産評価損     | -   | 5 28,187                                    |
| 特別損失合計       | 80,904                                      | 48,338                                      |
| 税金等調整前当期純利益  | 190,684                                     | 132,702                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,695                                       | 6,997                                       |
| 法人税等合計       | 9,695                                       | 6,997                                       |
| 当期純利益        | 180,988                                     | 125,705                                     |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>株主資本</b>   |   |   |
| <b>資本金</b>    |   |   |
| 前期末残高         | 1,951,750                                   | 1,951,750                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 1,951,750                                   | 1,951,750                                   |
| <b>資本剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 743,750                                     | -   |
| 当期変動額         |   |   |
| 欠損填補          | 743,750                                     | -   |
| 当期変動額合計       | 743,750                                     | -   |
| 当期末残高         | -   | -   |
| <b>利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高         | 948,248                                     | 23,509                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 欠損填補          | 743,750                                     | -   |
| 当期純利益         | 180,988                                     | 125,705                                     |
| 当期変動額合計       | 924,738                                     | 125,705                                     |
| 当期末残高         | 23,509                                      | 102,195                                     |
| <b>自己株式</b>   |   |   |
| 前期末残高         | 81,658                                      | 81,658                                      |
| 当期変動額         |   |   |
| 当期変動額合計       | -   | -   |
| 当期末残高         | 81,658                                      | 81,658                                      |
| <b>株主資本合計</b> |   |   |
| 前期末残高         | 1,665,593                                   | 1,846,582                                   |
| 当期変動額         |   |   |
| 欠損填補          | -   | -   |
| 当期純利益         | 180,988                                     | 125,705                                     |
| 当期変動額合計       | 180,988                                     | 125,705                                     |
| 当期末残高         | 1,846,582                                   | 1,972,287                                   |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 438   | 726   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 287   | 1,661                                       |
| 当期変動額合計             | 287   | 1,661                                       |
| 当期末残高               | 726   | 935   |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 28,644                                      | 2,357                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,287                                      | 39,829                                      |
| 当期変動額合計             | 26,287                                      | 39,829                                      |
| 当期末残高               | 2,357                                       | 37,471                                      |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 28,206                                      | 1,631                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,574                                      | 38,167                                      |
| 当期変動額合計             | 26,574                                      | 38,167                                      |
| 当期末残高               | 1,631                                       | 36,536                                      |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 1,637,387                                   | 1,844,950                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益               | 180,988                                     | 125,705                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,574                                      | 38,167                                      |
| 当期変動額合計             | 207,563                                     | 163,872                                     |
| 当期末残高               | 1,844,950                                   | 2,008,823                                   |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 190,684                                     | 132,702                                     |
| 減価償却費                   | 269,048                                     | 388,911                                     |
| 減損損失                    | 56,722                                      | 19,656                                      |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 8,219                                       | 30,909                                      |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 1,264                                       | 203   |
| 受取利息及び受取配当金             | 4,744                                       | 799   |
| 支払利息                    | 44,433                                      | 48,045                                      |
| 為替差損益（ は益）              | 3,252                                       | 98  |
| 有形固定資産除却損               | 24,182                                      | 494   |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 655,798                                     | 112,512                                     |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 322,635                                     | 54,523                                      |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）        | 18,401                                      | 6,045                                       |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 559,100                                     | 215,186                                     |
| 前受金の増減額（ は減少）           | 19,718                                      | 11,729                                      |
| 前払費用の増減額（ は増加）          | 5,273                                       | 381   |
| その他                     | 10,814                                      | 40,678                                      |
| 小計                      | 1,008,200                                   | 730,072                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 4,744                                       | 799   |
| 利息の支払額                  | 49,882                                      | 44,378                                      |
| 法人税等の支払額                | 10,059                                      | 8,266                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 953,003                                     | 678,227                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 79  | 10,128                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | 795   | 2,404                                       |
| 投資有価証券の売却による収入          | 50,000                                      | 5,129                                       |
| 有形固定資産の取得による支出          | 25,208                                      | 17,935                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | 875   | 1,728                                       |
| 販売目的ソフトウェアの製作による支出      | 247,477                                     | 205,118                                     |
| その他                     | 168   | 230   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 224,266                                     | 231,954                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 150,000                                     | 300,000                                     |
| 長期借入れによる収入              | 200,000                                     | 400,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出           | 1,027,000                                   | 369,000                                     |
| 配当金の支払額                 | 281   | 257   |
| その他                     | 4,645                                       | 1,625                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 672,635                                     | 270,883                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 3,252                                       | 10,574                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 52,848                                      | 164,815                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,130,071                                   | 1,182,920                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,182,920                                   | 1,347,735                                   |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                              |
|----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項       | 連結子会社の数 2社<br>連結子会社の名称<br>Kubotek USA, Inc.<br>Numerical Technologies<br>International, Inc.<br>非連結子会社名<br>株式会社シー・エス・シー<br>KUBOTEK Europe srl<br>(連結の範囲から除いた理由)<br>非連結子会社2社は、いずれも小規模<br>であり、合計の総資産、売上高、当期<br>純損益(持分に見合う額)及び利益<br>剰余金(持分に見合う額)等は、い<br>ずれも連結財務諸表に及ぼす影響額<br>が軽微であるため、連結の範囲から<br>除外しております。 | 連結子会社の数 2社<br>連結子会社の名称<br>同左<br>非連結子会社名<br>同左<br>(連結の範囲から除いた理由)<br>同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項      | 持分法を適用しない非連結子会社名<br>株式会社シー・エス・シー<br>KUBOTEK Europe srl<br>(持分法を適用しなかった理由)<br>持分法を適用しない非連結子会社2<br>社は、それぞれ当期純損益(持分<br>に見合う額)及び利益剰余金(持分<br>に見合う額)等に及ぼす影響が軽微で<br>あり、かつ全体としても重要性がな<br>いため、持分法の適用から除外して<br>おります。   | 持分法を適用しない非連結子会社名<br>同左<br>(持分法を適用しなかった理由)<br>同左                       |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | Kubotek USA, Inc.及びNumerical<br>Technologies International, Inc.の<br>決算日は、12月31日であります。連結財<br>務諸表の作成に当たっては、同決算日<br>現在の財務諸表を使用し、連結決算日<br>との間に生じた重要な取引について<br>は、連結上必要な調整を行ってしま<br>います。  | 同左  |

| 項目              | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|-----------------|---|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>             決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br/>         時価のないもの<br/>             移動平均法による原価法<br/>         たな卸資産<br/>         商品及び製品、原材料及び貯蔵品<br/>             主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品<br/>             個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産<br/>         主として定率法を採用しております。<br/>         ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。<br/>         なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>             建物及び構築物    8～50年<br/>             工具、器具及び備品    2～14年</p> <p>無形固定資産<br/>         ソフトウェア<br/>             市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。<br/>             自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>             同左</p> <p>時価のないもの<br/>             同左</p> <p>たな卸資産<br/>         商品及び製品、原材料及び貯蔵品<br/>             主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品<br/>             個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>             同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>         ソフトウェア<br/>             同左</p> <p>リース資産<br/>             リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> |

| 項目                         | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|----------------------------|--|--|
|                            | <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準<br/>外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式を採用しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準<br/>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。  | 同左   |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。   | 同左   |

【会計処理の変更】

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>  |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)<br/>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に当社が取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br/>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)<br/>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。<br/>当該会計処理の変更にあたり、期首棚卸資産に含まれる変更差異(たな卸資産評価損)28,187千円を特別損失に計上しております。<br/>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ28,187千円増加しております。税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。<br/>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)<br/>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。<br/>(リース取引に関する会計基準)<br/>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。</p> |



【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)<br/>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度13千円)は営業外収益の100分の10を超えたことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に含めていた「販売目的ソフトウェアの製作による支出」については、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「販売目的ソフトウェアの製作による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に282,518千円含まれております。</p> | <p>(連結貸借対照表)<br/>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,898千円、525,932千円、399,758千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年 3月31日) |          |          |       |   |            |          |          |       |
|---|--------------------------|----------|----------|-------|---|------------|----------|----------|-------|
| <p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式)               | 24,400千円 | その他(出資金) | 6,868 | <p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 24,400千円 | その他(出資金) | 6,868 |
| 投資有価証券(株式)  | 24,400千円                 |          |          |       |   |            |          |          |       |
| その他(出資金)  | 6,868                    |          |          |       |   |            |          |          |       |
| 投資有価証券(株式)  | 24,400千円                 |          |          |       |   |            |          |          |       |
| その他(出資金)  | 6,868                    |          |          |       |   |            |          |          |       |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |                 | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                 |           |
|---|-----------------|--|-----------|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。   |                 | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。                    |           |
| 一般管理費   | 42,690千円        | 一般管理費  | 39,343千円  |
| 当期製造費用  | 96,188          | 当期製造費用   | 76,353    |
| 合計  | 138,879         | 合計   | 115,697   |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  |                 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。                     |           |
| 給料手当  | 391,777千円       | 給料手当   | 381,946千円 |
| 退職給付費用  | 11,123          | 退職給付費用   | 6,109     |
| 支払手数料   | 208,620         | 支払手数料  | 186,264   |
| 広告宣伝費   | 56,920          | 広告宣伝費  | 47,168    |
| 減価償却費   | 100,390         | 減価償却費  | 53,021    |
| 貸倒引当金繰入額  | 18,605          | 貸倒引当金繰入額   | 33,261    |
| 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。   |                 | 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。                                |           |
| 工具、器具及び備品   | 24,182千円        | 機械装置及び運搬具  | 185千円     |
|   |                 | 工具、器具及び備品  | 308       |
|   |                 | 合計   | 494       |
| 4 減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  |                 | 4 減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 |           |
| 場所  | 用途              | 種類   | 減損損失額     |
| 新大阪営業所<br>大阪市淀川区  | メディアネット<br>事業資産 | 工具、器具<br>及び備品  | 56,722千円  |
| 当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づいてグルーピングを行っております。<br>上記メディアネット事業資産は、収益性が低下し将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。<br>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。 |                 |  |           |
| 5   |                 |  |           |
|   |                 | 5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額                        |           |
|   |                 | 売上原価   | 74,542千円  |
|   |                 | 特別損失   | 28,187    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 138,300  |    |    | 138,300  |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 620      |    |    | 620      |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 138,300  |    |    | 138,300  |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 620      |    |    | 620      |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |
| 現金及び預金勘定 1,245,861千円                     | 現金及び預金勘定 1,440,265千円                     |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 82,401                  | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92,530                  |
| 有価証券勘定(MMF) 19,460                       | 現金及び現金同等物 1,347,735                      |
| 現金及び現金同等物 1,182,920                      |  |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                      |
|--|---|
| オペレーティング・リース料<br>(借主側)<br>未経過リース料        | オペレーティング・リース料<br>(借主側)<br>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 |
| 1年以内 57,300千円                            | 1年以内 30,761千円   |
| 1年超 21,450                               | 1年超 67,417  |
| 合計 78,750                                | 合計 98,178   |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                     | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |                                 |            | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |                                 |            |
|------------------------|-------------------------|---------------------------------|------------|-------------------------|---------------------------------|------------|
|                        | 取得原価<br>(千円)            | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円)            | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                         |                                 |            |                         |                                 |            |
| その他                    | 5,299                   | 6,434                           | 1,134      |                         |                                 |            |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                         |                                 |            |                         |                                 |            |
| 株式                     | 795                     | 783                             | 11         | 3,199                   | 2,263                           | 935        |
| 合計                     | 6,094                   | 7,217                           | 1,123      | 3,199                   | 2,263                           | 935        |

2. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)

| 償還額(千円) | 償還益の合計(千円) | 償還損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| 50,000  |            |            |

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

| 区分                | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
|                   | 連結貸借対照表計上額              | 連結貸借対照表計上額              |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 |                         |                         |
| 子会社株式             | 24,400                  | 24,400                  |
| 関連会社株式            |                         |                         |
| 合計                | 24,400                  | 24,400                  |
| (2) その他有価証券       |                         |                         |
| 非上場株式             | 368                     | 368                     |
| 非上場債券             |                         |                         |
| MMF               | 19,460                  |                         |
| 合計                | 19,829                  | 368                     |

4. その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)          |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
|--|---|----------|-------------|--------|---|------------|---|-------------|---------|---------|-------|------------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社は退職金規程にもとづく退職一時金制度を設けております。<br/>海外連結子会社におきましても、確定拠出型の制度を設けております。</p>  | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>同左</p>                   |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,316千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,316</td> </tr> </table>  | (1) 退職給付債務  | 38,316千円 | (2) 退職給付引当金 | 38,316 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,112千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,112</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 38,112千円  | (2) 退職給付引当金 | 38,112  |         |       |            |        |
| (1) 退職給付債務   | 38,316千円  |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| (2) 退職給付引当金  | 38,316  |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| (1) 退職給付債務   | 38,112千円  |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| (2) 退職給付引当金  | 38,112  |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,386千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,694</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用  | 20,386千円 | (2) その他     | 5,307  | (3) 退職給付費用  | 25,694     | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,886千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">3,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,129</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用    | 7,886千円 | (2) その他 | 3,243 | (3) 退職給付費用 | 11,129 |
| (1) 勤務費用   | 20,386千円  |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| (2) その他  | 5,307   |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| (3) 退職給付費用   | 25,694  |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| (1) 勤務費用   | 7,886千円   |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| (2) その他  | 3,243   |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| (3) 退職給付費用   | 11,129  |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |
| <p>4 退職給付債務の計算基礎に関する事項<br/>退職給付債務の算定方法<br/>簡便法(期末自己都合要支給額)</p>   | <p>4 退職給付債務の計算基礎に関する事項<br/>退職給付債務の算定方法<br/>同左</p> |          |             |        |   |            |   |             |         |         |       |            |        |

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                 |                             |
|-----------------|-----------------------------|
| 決議年月日           | 平成16年6月24日                  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役3<br>当社監査役2<br>当社従業員70 |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 1,275                  |
| 付与日             | 平成16年8月10日                  |
| 権利確定条件          | 権利確定条件は付されていません。            |
| 対象勤務期間          | 対象勤務期間は定めていません。             |
| 権利行使期間          | 平成18年7月1日～平成21年6月30日        |

|                 |                             |
|-----------------|-----------------------------|
| 決議年月日           | 平成17年6月24日                  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役3<br>当社監査役3<br>当社従業員72 |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 1,295                  |
| 付与日             | 平成17年11月16日                 |
| 権利確定条件          | 権利確定条件は付されていません。            |
| 対象勤務期間          | 対象勤務期間は定めていません。             |
| 権利行使期間          | 平成19年7月1日～平成22年6月30日        |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 決議年月日   | 平成14年 6月25日 | 平成16年 6月24日 | 平成17年 6月24日 |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| 権利確定前   |             |             |             |
| 期首(株)   | -           | -           | -           |
| 付与(株)   | -           | -           | -           |
| 失効(株)   | -           | -           | -           |
| 権利確定(株) | -           | -           | -           |
| 未確定残(株) | -           | -           | -           |
| 権利確定後   |             |             |             |
| 期首(株)   | 221         | 1,140       | 1,185       |
| 権利確定(株) | -           | -           | -           |
| 権利行使(株) | -           | -           | -           |
| 失効(株)   | 221         | 5           | 5           |
| 未行使残(株) | -           | 1,135       | 1,180       |

単価情報

| 決議年月日             | 平成14年 6月25日 | 平成16年 6月24日 | 平成17年 6月24日 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 権利行使価格(円)         | 243,600     | 155,400     | 110,250     |
| 行使時平均株価(円)        | -           | -           | -           |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -           | -           | -           |



当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| 決議年月日           | 平成16年 6月24日                   |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役 3<br>当社監査役 2<br>当社従業員70 |
| 株式の種類及び付与数（株）   | 普通株式 1,275                    |
| 付与日             | 平成16年 8月10日                   |
| 権利確定条件          | 権利確定条件は付されていません。              |
| 対象勤務期間          | 対象勤務期間は定めておりません。              |
| 権利行使期間          | 平成18年 7月 1日～平成21年 6月30日       |

|                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| 決議年月日           | 平成17年 6月24日                   |
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社取締役 3<br>当社監査役 3<br>当社従業員72 |
| 株式の種類及び付与数（株）   | 普通株式 1,295                    |
| 付与日             | 平成17年11月16日                   |
| 権利確定条件          | 権利確定条件は付されていません。              |
| 対象勤務期間          | 対象勤務期間は定めておりません。              |
| 権利行使期間          | 平成19年 7月 1日～平成22年 6月30日       |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 決議年月日   | 平成16年 6月24日 | 平成17年 6月24日 |
|---------|-------------|-------------|
| 権利確定前   |             |             |
| 期首(株)   | -           | -           |
| 付与(株)   | -           | -           |
| 失効(株)   | -           | -           |
| 権利確定(株) | -           | -           |
| 未確定残(株) | -           | -           |
| 権利確定後   |             |             |
| 期首(株)   | 1,135       | 1,180       |
| 権利確定(株) | -           | -           |
| 権利行使(株) | -           | -           |
| 失効(株)   | 10          | 40          |
| 未行使残(株) | 1,125       | 1,140       |

単価情報

| 決議年月日             | 平成16年 6月24日 | 平成17年 6月24日 |
|-------------------|-------------|-------------|
| 権利行使価格(円)         | 155,400     | 110,250     |
| 行使時平均株価(円)        | -           | -           |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -           | -           |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
|--|-------------------------|-----------|---------|---------|-------|--------|-------|-------|-----|-------|-----|--------|---------|--------|-------|---------|------|--------|-------|---------|-----|--------|------------------|-----|--------|------|------|--|--------------------|-----|---------|-----|--------------|------|-----------|-----|--------|-----|-----|-----|-------------------|-----|--|------|----------|---------|---------|-------|--------|-------|-------|-----|-------|-----|--------|---------|--------|-------|-------|-------|---------|------|--------|-------|---------|-----|-------|--------|------|------|--|--------------------|-----|---------|-----|--------------|------|-----------|-----|--------|-----|-------------|------|-----|-----|-------------------|-----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">12,423 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">232,495</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,254</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,849</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,249</td> </tr> </table><br><p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">124,008</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,256</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">352,976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,161</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">812,981</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">812,981</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">812,981</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券<br/>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">397</span></p> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">397</span></p><br><p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">32.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>控除外国税額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> </table> | 未払賞与                    | 12,423 千円 | 棚卸資産評価損 | 232,495 | 貸倒引当金 | 16,254 | 研究開発費 | 7,849 | 未払金 | 2,596 | その他 | 15,249 | 退職給付引当金 | 15,709 | 減価償却費 | 124,008 | 減損損失 | 23,256 | 繰越欠損金 | 352,976 | その他 | 10,161 | その他有価証券<br>評価差額金 | 397 | 法定実効税率 | 41.0 | (調整) |  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | 住民税均等割等 | 3.0 | 税務上の繰越欠損金の利用 | 32.2 | 評価性引当額の減少 | 3.5 | 控除外国税額 | 2.0 | その他 | 1.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.1 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,044 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">179,001</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,060</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,738</td> </tr> </table><br><p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,626</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120,888</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,733</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">264,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計 <span style="float: right;">666,407</span></p> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">666,407</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">666,407</span></p> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">-</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">666,407</span></p><br><p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">26.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>控除外国税額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>連結消去仕訳による影響</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> </table> | 未払賞与 | 3,044 千円 | 棚卸資産評価損 | 179,001 | 貸倒引当金 | 30,060 | 研究開発費 | 4,464 | 未払金 | 7,667 | その他 | 11,738 | 退職給付引当金 | 15,626 | 貸倒引当金 | 3,738 | 減価償却費 | 120,888 | 減損損失 | 22,733 | 繰越欠損金 | 264,484 | その他 | 2,959 | 法定実効税率 | 41.0 | (調整) |  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 | 住民税均等割等 | 4.3 | 税務上の繰越欠損金の利用 | 26.8 | 評価性引当額の減少 | 5.4 | 控除外国税額 | 1.3 | 連結消去仕訳による影響 | 10.9 | その他 | 2.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.3 |
| 未払賞与   | 12,423 千円               |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 棚卸資産評価損  | 232,495                 |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 貸倒引当金  | 16,254                  |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 研究開発費  | 7,849                   |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 未払金  | 2,596                   |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| その他  | 15,249                  |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 退職給付引当金  | 15,709                  |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 減価償却費  | 124,008                 |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 減損損失   | 23,256                  |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 繰越欠損金  | 352,976                 |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| その他  | 10,161                  |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| その他有価証券<br>評価差額金   | 397                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 法定実効税率   | 41.0                    |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| (調整)   |                         |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.7                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 住民税均等割等  | 3.0                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 税務上の繰越欠損金の利用   | 32.2                    |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 評価性引当額の減少  | 3.5                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 控除外国税額   | 2.0                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| その他  | 1.9                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 5.1                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 未払賞与   | 3,044 千円                |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 棚卸資産評価損  | 179,001                 |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 貸倒引当金  | 30,060                  |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 研究開発費  | 4,464                   |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 未払金  | 7,667                   |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| その他  | 11,738                  |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 退職給付引当金  | 15,626                  |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 貸倒引当金  | 3,738                   |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 減価償却費  | 120,888                 |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 減損損失   | 22,733                  |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 繰越欠損金  | 264,484                 |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| その他  | 2,959                   |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 法定実効税率   | 41.0                    |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| (調整)   |                         |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.4                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 住民税均等割等  | 4.3                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 税務上の繰越欠損金の利用   | 26.8                    |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 評価性引当額の減少  | 5.4                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 控除外国税額   | 1.3                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 連結消去仕訳による影響  | 10.9                    |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| その他  | 2.0                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 5.3                     |           |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |         |      |        |       |         |     |        |                  |     |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |     |     |                   |     |  |      |          |         |         |       |        |       |       |     |       |     |        |         |        |       |       |       |         |      |        |       |         |     |       |        |      |      |  |                    |     |         |     |              |      |           |     |        |     |             |      |     |     |                   |     |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

|                       | 検査機システム事業 | 創造エンジニアリング事業 | メディアネット事業 | 計         | 消去又は全社    | 連結        |
|-----------------------|-----------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益             |           |              |           |           |           |           |
| 売上高                   |           |              |           |           |           |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 3,969,298 | 467,815      | 432,913   | 4,870,028 |           | 4,870,028 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 |           |              |           |           |           |           |
| 計                     | 3,969,298 | 467,815      | 432,913   | 4,870,028 |           | 4,870,028 |
| 営業費用                  | 3,153,878 | 690,122      | 515,877   | 4,359,877 | 214,497   | 4,574,374 |
| 営業利益又は営業損失( )         | 815,420   | 222,306      | 82,963    | 510,150   | (214,497) | 295,653   |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出  |           |              |           |           |           |           |
| 資産                    | 2,804,165 | 781,732      | 1,072,987 | 4,658,884 | 1,231,254 | 5,890,139 |
| 減価償却費                 | 74,849    | 109,513      | 84,236    | 268,598   | 449       | 269,048   |
| 減損損失                  |           |              | 56,722    | 56,722    |           | 56,722    |
| 資本的支出                 | 2,331     | 266,333      | 4,848     | 273,513   |           | 273,513   |

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業.....画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム  
(2) 創造エンジニアリング事業.....2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム  
(3) メディアネット事業.....遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は214,497千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,231,254千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

|                       | 検査機システム事業 | 創造エンジニアリング事業 | メディアネット事業 | 計         | 消去又は全社    | 連結        |
|-----------------------|-----------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益             |           |              |           |           |           |           |
| 売上高                   |           |              |           |           |           |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 4,228,130 | 376,278      | 397,483   | 5,001,892 |           | 5,001,892 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 |           |              |           |           |           |           |
| 計                     | 4,228,130 | 376,278      | 397,483   | 5,001,892 |           | 5,001,892 |
| 営業費用                  | 3,309,751 | 789,653      | 455,307   | 4,554,712 | 224,461   | 4,779,174 |
| 営業利益又は営業損失( )         | 918,379   | 413,375      | 57,823    | 447,179   | (224,461) | 222,718   |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出  |           |              |           |           |           |           |
| 資産                    | 2,863,984 | 711,673      | 865,066   | 4,440,724 | 1,453,303 | 5,894,027 |
| 減価償却費                 | 63,442    | 282,360      | 42,807    | 388,610   | 301       | 388,911   |
| 減損損失                  |           |              | 19,656    | 19,656    |           | 19,656    |
| 資本的支出                 | 1,855     | 210,923      | 13,800    | 226,579   | 877       | 227,457   |

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業.....画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム  
(2) 創造エンジニアリング事業.....2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム  
(3) メディアネット事業.....遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は224,461千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,453,303千円であり、その主なものは、親会社の余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益が検査機システム事業で26,952千円増加し、営業損失がメディアネット事業で1,235千円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

|                      | アジア       | その他     | 計         |
|----------------------|-----------|---------|-----------|
| 海外売上高                | 3,188,698 | 352,816 | 3,541,515 |
| 連結売上高                |           |         | 4,870,028 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 65.5      | 7.2     | 72.7      |

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
アジア.....台湾、韓国、中国  
その他.....北米、ヨーロッパ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

|                      | アジア       | その他     | 計         |
|----------------------|-----------|---------|-----------|
| 海外売上高                | 2,843,430 | 276,834 | 3,120,264 |
| 連結売上高                |           |         | 5,001,892 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 56.9      | 5.5     | 62.4      |

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
アジア.....台湾、韓国、中国  
その他.....北米、ヨーロッパ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性                       | 会社等の名称          | 住所     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業       | 議決権等の所有割合(%) | 関係内容   |                | 取引の内容     | 取引金額(千円)     | 科目     | 期末残高(千円) |       |
|--------------------------|-----------------|--------|--------------|-----------------|--------------|--------|----------------|-----------|--------------|--------|----------|-------|
|                          |                 |        |              |                 |              | 役員の兼任等 | 事業上の関係         |           |              |        |          |       |
| 役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社 | (株)デザイン・クリエーション | 大阪市淀川区 | 50,000       | ソフトウェアの開発、製造、販売 | なし(注)3       | 兼任1人   | 当社ソフトウェアの開発・販売 | 営業取引      | ソフトウェア販売等    | 20,156 | 売掛金      | 4,564 |
|                          |                 |        |              |                 |              |        |                |           | ロイヤリティ収入     | 304    |          |       |
|                          |                 |        |              |                 |              |        |                |           | ソフトウェアの保守    | 10,579 | 前受金      | 6,616 |
|                          |                 |        |              |                 |              |        |                |           | ソフトウェア年間保守費用 | 2,000  |          |       |
|                          |                 |        |              |                 |              |        |                | 営業取引以外の取引 | 建物の賃貸        | 4,200  | 預り保証金    | 5,198 |

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類                        | 会社等の名称<br>又は氏名  | 所在地    | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容       | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|---------------------------|-----------------|--------|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------------|--------------|-----|--------------|
| 役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)デザイン・クリエイション | 大阪市淀川区 | 50,000               | ソフトウェアの製造、販売  | なし<br>(注)3                    | 役員の兼任         | 当社ソフトウェアの販売 | 14,982       | 売掛金 | 3,331        |
|                           |                 |        |                      |               |                               |               | ロイヤリティ収入    | 558          |     |              |
|                           |                 |        |                      |               |                               |               | ソフトウェアの保守   | 13,160       | 前受金 | 8,437        |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

| 区分                | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                       | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額         | 13,400円28銭   | 14,590円53銭                             |
| 1株当たり当期純利益        | 1,314円56銭  | 913円03銭                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。 | 同左                                     |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円)                               | 180,988  | 125,705  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                 | 180,988  | 125,705  |
| 普通株主に帰属しない金額                                     |  |  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                  | 137,680  | 137,680  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション<br>新株予約権 1,135個<br>(普通株式 1,135株)<br>平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション<br>新株予約権 1,180個<br>(普通株式 1,180株) | 平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション<br>新株予約権 1,125個<br>(普通株式 1,125株)<br>平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション<br>新株予約権 1,140個<br>(普通株式 1,140株) |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 当社の取引先である株式会社エイブルが銀行取引停止処分を受けたことを平成20年6月12日に認知しました。同社に対する当社の債権額は19,425千円であります。なお、現時点での回収不能見込額は未定であります。 |  |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高(千円) | 当期末残高(千円) | 平均利率(%) | 返済期限                       |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|----------------------------|
| 短期借入金                   | 2,250,000 | 1,950,000 | 1.8     |                            |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 336,000   | 182,000   | 1.7     |                            |
| 1年以内に返済予定のリース債務         |           | 2,203     | 12.1    |                            |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)  | 201,000   | 386,000   | 1.6     | 平成22年8月31日<br>～平成23年7月31日  |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) |           | 3,894     | 16.0    | 平成22年1月31日<br>～平成24年11月30日 |
| その他有利子負債                |           |           |         |                            |
| ファイナンス・リース未払金<br>(1年以内) | 1,609     |           |         |                            |
| ファイナンス・リース未払金<br>(1年超)  | 3,036     |           |         |                            |
| 合計                      | 2,791,645 | 2,524,097 |         |                            |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 151,000         | 235,000         |                 |                 |
| リース債務 | 1,833           | 984             | 1,075           |                 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|                         | 第1四半期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成20年7月1日<br>至平成20年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円)                | 810,390                              | 1,091,425                            | 1,242,652                              | 1,857,423                            |
| 税金等調整前<br>四半期純利益金額 (千円) | 191,164                              | 56,051                               | 35,052                                 | 232,763                              |
| 四半期純利益金額 (千円)           | 191,164                              | 53,051                               | 33,552                                 | 230,266                              |
| 1株当たり<br>四半期純利益金額 (円)   | 1,388.47                             | 385.32                               | 243.70                                 | 1,672.47                             |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,213,654             | 1,439,907             |
| 受取手形          | 19,095                | 23,279                |
| 売掛金           | 1,308,381             | 1,411,902             |
| 商品及び製品        | 2,085                 | 1,939                 |
| 仕掛品           | 525,932               | 494,669               |
| 原材料及び貯蔵品      | 399,758               | 374,517               |
| 前払費用          | 89,626                | 102,843               |
| その他           | 6,421                 | 15,123                |
| 貸倒引当金         | 93,682                | 151,976               |
| 流動資産合計        | 3,471,274             | 3,712,205             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 979,139               | 979,139               |
| 減価償却累計額       | 355,546               | 388,697               |
| 建物（純額）        | 623,592               | 590,442               |
| 構築物           | 43,649                | 43,649                |
| 減価償却累計額       | 34,162                | 36,013                |
| 構築物（純額）       | 9,486                 | 7,635                 |
| 機械及び装置        | 34,082                | 34,082                |
| 減価償却累計額       | 24,681                | 26,471                |
| 機械及び装置（純額）    | 9,400                 | 7,611                 |
| 車両運搬具         | 25,236                | 25,236                |
| 減価償却累計額       | 23,623                | 24,099                |
| 車両運搬具（純額）     | 1,613                 | 1,136                 |
| 工具、器具及び備品     | 772,460               | 728,234               |
| 減価償却累計額       | 569,540               | 604,090               |
| 工具、器具及び備品（純額） | 202,919               | 124,143               |
| 土地            | 1,117,578             | 1,117,578             |
| 有形固定資産合計      | 1,964,591             | 1,848,548             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 235,020               | 191,518               |
| ソフトウェア仮勘定     | 43,320                | 29,660                |
| 電話加入権         | 2,285                 | 2,285                 |
| 無形固定資産合計      | 280,626               | 223,464               |

|                 | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 1,152                 | 2,632                 |
| 関係会社株式          | 58,504                | 58,504                |
| 関係会社出資金         | 6,868                 | 6,868                 |
| 関係会社長期貸付金       | 470,940               | 461,822               |
| 破産更生債権等         | -                     | 19,572                |
| 長期前払費用          | 212                   | 56                    |
| 差入保証金           | 25,838                | 25,339                |
| その他             | 91                    | 91                    |
| 貸倒引当金           | 470,940               | 481,394               |
| 投資その他の資産合計      | 92,667                | 93,492                |
| 固定資産合計          | 2,337,885             | 2,165,504             |
| 資産合計            | 5,809,159             | 5,877,709             |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 560,941               | 584,001               |
| 買掛金             | 217,755               | 388,938               |
| 短期借入金           | 2,250,000             | 1,950,000             |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 336,000               | 182,000               |
| 未払金             | 70,542                | 58,588                |
| 未払費用            | 65,666                | 43,587                |
| 未払法人税等          | 12,671                | 11,348                |
| 未払消費税等          | 34,873                | 40,919                |
| 前受金             | 25,263                | 26,213                |
| 預り金             | 5,545                 | 5,312                 |
| 前受収益            | 1,188                 | 1,276                 |
| その他             | 2                     | -                     |
| 流動負債合計          | 3,580,451             | 3,292,186             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 201,000               | 386,000               |
| 関係会社長期借入金       | -                     | 27,737                |
| 退職給付引当金         | 38,316                | 38,112                |
| 関係会社事業損失引当金     | 78,124                | 127,738               |
| その他             | 5,483                 | 5,615                 |
| 固定負債合計          | 322,924               | 585,205               |
| 負債合計            | 3,903,376             | 3,877,391             |

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 1,951,750             | 1,951,750             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 35,702                | 131,161               |
| 利益剰余金合計      | 35,702                | 131,161               |
| 自己株式         | 81,658                | 81,658                |
| 株主資本合計       | 1,905,794             | 2,001,253             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 11                    | 935                   |
| 評価・換算差額等合計   | 11                    | 935                   |
| 純資産合計        | 1,905,782             | 2,000,318             |
| 負債純資産合計      | 5,809,159             | 5,877,709             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 4,584,845                                 | 4,771,343                                 |
| 売上原価         |   |   |
| 製品期首たな卸高     | 2,012                                     | 2,085                                     |
| 当期製品製造原価     | <sup>2</sup> 3,096,326                    | <sup>2</sup> 3,206,726                    |
| 他勘定受入高       | <sup>1</sup> 87,761                       | <sup>1</sup> 280,766                      |
| 合計           | 3,186,101                                 | 3,489,578                                 |
| 製品期末たな卸高     | 2,085                                     | 1,939                                     |
| 売上原価合計       | 3,184,015                                 | <sup>5</sup> 3,487,639                    |
| 売上総利益        | 1,400,830                                 | 1,283,703                                 |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 広告宣伝費        | 30,754                                    | 30,716                                    |
| 荷造運搬費        | 47,900                                    | 61,952                                    |
| 役員報酬         | 68,713                                    | 68,788                                    |
| 給料及び手当       | 217,135                                   | 224,841                                   |
| 法定福利費        | 33,830                                    | 33,160                                    |
| 福利厚生費        | 673                                       | 827                                       |
| 賞与           | 25,039                                    | 22,359                                    |
| 退職給付費用       | 8,977                                     | 4,438                                     |
| 交際費          | 3,835                                     | 7,526                                     |
| 会議費          | 1,677                                     | 2,303                                     |
| 旅費及び交通費      | 45,963                                    | 39,465                                    |
| 通信費          | 13,935                                    | 12,524                                    |
| 消耗品費         | 9,695                                     | 7,397                                     |
| 修繕費          | 1,652                                     | 2,124                                     |
| 水道光熱費        | 10,054                                    | 9,993                                     |
| 支払手数料        | 194,691                                   | 197,460                                   |
| 保険料          | 1,619                                     | 3,794                                     |
| 減価償却費        | 94,453                                    | 50,457                                    |
| 研究開発費        | <sup>2</sup> 42,690                       | <sup>2</sup> 39,343                       |
| 地代家賃         | 95,228                                    | 103,647                                   |
| 賃借料          | 2,188                                     | 1,645                                     |
| 租税公課         | 28,001                                    | 27,804                                    |
| 諸会費          | 689                                       | 774                                       |
| 貸倒引当金繰入額     | 48,855                                    | 77,865                                    |
| 雑費           | 11,439                                    | 11,824                                    |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,039,695                                 | 1,043,038                                 |
| 営業利益         | 361,134                                   | 240,665                                   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>営業外収益</b>        |   |   |
| 受取利息                | 430                                       | 416                                       |
| 有価証券利息              | 3,278                                     | -   |
| 受取賃貸料               | 10,429                                    | 10,451                                    |
| 保険解約返戻金             | 8,665                                     | -   |
| その他                 | 5,925                                     | 387                                       |
| <b>営業外収益合計</b>      | <b>28,728</b>                             | <b>11,255</b>                             |
| <b>営業外費用</b>        |   |   |
| 支払利息                | 42,885                                    | 47,296                                    |
| 為替差損                | 7,086                                     | 4,398                                     |
| その他                 | -   | 1   |
| <b>営業外費用合計</b>      | <b>49,971</b>                             | <b>51,696</b>                             |
| <b>経常利益</b>         | <b>339,892</b>                            | <b>200,223</b>                            |
| <b>特別損失</b>         |   |   |
| 固定資産除却損             | <sup>3</sup> 24,182                       | <sup>3</sup> 308                          |
| 減損損失                | <sup>4</sup> 56,722                       | <sup>4</sup> 19,656                       |
| たな卸資産評価損            | -   | <sup>5</sup> 28,187                       |
| 関係会社事業損失引当金繰入額      | 78,124                                    | 49,614                                    |
| <b>特別損失合計</b>       | <b>159,029</b>                            | <b>97,767</b>                             |
| <b>税引前当期純利益</b>     | <b>180,863</b>                            | <b>102,456</b>                            |
| <b>法人税、住民税及び事業税</b> | <b>9,643</b>                              | <b>6,997</b>                              |
| <b>法人税等合計</b>       | <b>9,643</b>                              | <b>6,997</b>                              |
| <b>当期純利益</b>        | <b>171,219</b>                            | <b>95,459</b>                             |

【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          | 2,004,208                                 | 70.4       | 2,467,586                                 | 76.7       |
| 労務費       | 2        | 386,366                                   | 13.6       | 375,824                                   | 11.7       |
| 経費        | 3        | 454,517                                   | 16.0       | 374,222                                   | 11.6       |
| 当期総製造費用   |          | 2,845,092                                 | 100.0      | 3,217,633                                 | 100.0      |
| 仕掛品期首たな卸高 |          | 826,555                                   |            | 525,932                                   |            |
| 計         |          | 3,671,647                                 |            | 3,743,566                                 |            |
| 他勘定振替高    | 4        | 49,388                                    |            | 42,170                                    |            |
| 仕掛品期末たな卸高 |          | 525,932                                   |            | 494,669                                   |            |
| 当期製品製造原価  |          | 3,096,326                                 |            | 3,206,726                                 |            |

(脚注)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 1 原価計算の方法<br>個別原価計算を採用しております。             | 1 原価計算の方法<br>同左                           |
| 2 労務費の主な内容                                | 2 労務費の主な内容                                |
| 賃金 294,037千円                              | 賃金 302,404千円                              |
| 退職給付費用 13,557                             | 退職給付費用 5,020                              |
| 3 経費の主な内容                                 | 3 経費の主な内容                                 |
| 外注加工費 195,286千円                           | 外注加工費 143,431千円                           |
| 減価償却費 77,400                              | 減価償却費 66,086                              |
| 4 他勘定振替高の内訳                               | 4 他勘定振替高の内訳                               |
| 研究開発費 18,682千円                            | 研究開発費 10,808千円                            |
| 工具、器具及び備品 30,706                          | 工具、器具及び備品 3,173                           |
| 合計 49,388                                 | たな卸資産評価損 28,187                           |
|   | 合計 42,170                                 |



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 1,951,750                                 | 1,951,750                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,951,750                                 | 1,951,750                                 |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 743,750                                   | -   |
| 当期変動額           |   |   |
| 欠損填補            | 743,750                                   | -   |
| 当期変動額合計         | 743,750                                   | -   |
| 当期末残高           | -   | -   |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 743,750                                   | -   |
| 当期変動額           |   |   |
| 欠損填補            | 743,750                                   | -   |
| 当期変動額合計         | 743,750                                   | -   |
| 当期末残高           | -   | -   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 20,496                                    | -   |
| 当期変動額           |   |   |
| 欠損填補            | 20,496                                    | -   |
| 当期変動額合計         | 20,496                                    | -   |
| 当期末残高           | -   | -   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 899,763                                   | 35,702                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 欠損填補            | 764,246                                   | -   |
| 当期純利益           | 171,219                                   | 95,459                                    |
| 当期変動額合計         | 935,465                                   | 95,459                                    |
| 当期末残高           | 35,702                                    | 131,161                                   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 879,267                                   | 35,702                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 欠損填補            | 743,750                                   | -   |
| 当期純利益           | 171,219                                   | 95,459                                    |
| 当期変動額合計         | 914,969                                   | 95,459                                    |
| 当期末残高           | 35,702                                    | 131,161                                   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 81,658                                    | 81,658                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 81,658                                    | 81,658                                    |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 1,734,574                                 | 1,905,794                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 欠損填補                | -   | -   |
| 当期純利益               | 171,219                                   | 95,459                                    |
| 当期変動額合計             | 171,219                                   | 95,459                                    |
| 当期末残高               | 1,905,794                                 | 2,001,253                                 |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | -   | 11  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11  | 924                                       |
| 当期変動額合計             | 11  | 924                                       |
| 当期末残高               | 11  | 935                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | -   | 11  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11  | 924                                       |
| 当期変動額合計             | 11  | 924                                       |
| 当期末残高               | 11  | 935                                       |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 1,734,574                                 | 1,905,782                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純利益               | 171,219                                   | 95,459                                    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11  | 924                                       |
| 当期変動額合計             | 171,208                                   | 94,535                                    |
| 当期末残高               | 1,905,782                                 | 2,000,318                                 |

【重要な会計方針】

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左                    |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品<br><br>総平均法による原価法<br>(2) 仕掛品<br>個別法による原価法  | (1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品<br>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)<br>(2) 仕掛品<br>個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物及び構築物 8～50年<br>工具、器具及び備品 2～14年<br>(2) 無形固定資産<br>ソフトウェア<br>市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。<br>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。 | (1) 有形固定資産<br>同左<br><br>(2) 無形固定資産<br>ソフトウェア<br>同左  |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|---------------------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準                | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金<br/>関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。</p> <p>(追加情報)<br/>当事業年度から関係会社事業損失引当金を計上しております。<br/>当事業年度に発生した関係会社事業損失引当金繰入額78,124千円は「特別損失」に計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金<br/>関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式を採用しております。   | 消費税等の会計処理<br>同左  |

【会計処理の変更】

| <p>前事業年度<br/>(自 平成19年 4月 1日<br/>至 平成20年 3月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/>(自 平成20年 4月 1日<br/>至 平成21年 3月31日)</p>   |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)<br/>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。<br/>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)<br/>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。<br/>当該会計処理の変更にあたり、期首棚卸資産に含まれる変更差異(たな卸資産評価損)28,187千円を特別損失に計上しております。<br/>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ28,187千円増加しております。税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。<br/>(リース取引に関する会計基準)<br/>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度<br/>(自 平成19年 4月 1日<br/>至 平成20年 3月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/>(自 平成20年 4月 1日<br/>至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(損益計算書)<br/>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度13千円)は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> |  |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)   |
|-----------------------|---|
|                       | 1 関係会社に対する資産及び負債<br>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。<br>売掛金 65,596千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
|---|--|---------------|----------|----------|--------|--------|----|---------|-----------|----------|----|----|----|-------|------------------|-----------------|---------------|----------|--|-----------|-----------|-------|----------|--------|--------|----|---------|-----------|-------|----|----|----|-------|--------|-----------------|---------------|----------|------|----------|------|--------|
| <p>1 他勘定受入高の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>87,761千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>42,690千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>96,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,879</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24,182千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失<br/>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新大阪営業所<br/>大阪市淀川区</td> <td>メディアネット<br/>事業資産</td> <td>工具、器具<br/>及び備品</td> <td>56,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っております。<br/>上記メディアネット事業資産は、収益性が低下し将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。<br/>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p> <p>5</p> | ソフトウェア償却費                              | 87,761千円      | 一般管理費    | 42,690千円 | 当期製造費用 | 96,188 | 合計 | 138,879 | 工具、器具及び備品 | 24,182千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 | 新大阪営業所<br>大阪市淀川区 | メディアネット<br>事業資産 | 工具、器具<br>及び備品 | 56,722千円 | <p>1 他勘定受入高の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>280,766千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>39,343千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>76,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,697</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>308千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失<br/>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>メディアネット<br/>事業資産</td> <td>工具、器具<br/>及び備品</td> <td>19,656千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っております。<br/>上記メディアネット事業資産は、収益性が低下し将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。<br/>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr> <td>売上原価</td> <td>74,542千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>28,187</td> </tr> </table> | ソフトウェア償却費 | 280,766千円 | 一般管理費 | 39,343千円 | 当期製造費用 | 76,353 | 合計 | 115,697 | 工具、器具及び備品 | 308千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 | 大阪市中央区 | メディアネット<br>事業資産 | 工具、器具<br>及び備品 | 19,656千円 | 売上原価 | 74,542千円 | 特別損失 | 28,187 |
| ソフトウェア償却費   | 87,761千円                               |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 一般管理費   | 42,690千円                               |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 当期製造費用  | 96,188                                 |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 合計  | 138,879                                |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 工具、器具及び備品   | 24,182千円                               |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 場所  | 用途                                     | 種類            | 減損損失額    |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 新大阪営業所<br>大阪市淀川区  | メディアネット<br>事業資産                        | 工具、器具<br>及び備品 | 56,722千円 |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| ソフトウェア償却費   | 280,766千円                              |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 一般管理費   | 39,343千円                               |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 当期製造費用  | 76,353                                 |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 合計  | 115,697                                |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 工具、器具及び備品   | 308千円                                  |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 場所  | 用途                                     | 種類            | 減損損失額    |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 大阪市中央区  | メディアネット<br>事業資産                        | 工具、器具<br>及び備品 | 19,656千円 |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 売上原価  | 74,542千円                               |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |
| 特別損失  | 28,187                                 |               |          |          |        |        |    |         |           |          |    |    |    |       |                  |                 |               |          |  |           |           |       |          |        |        |    |         |           |       |    |    |    |       |        |                 |               |          |      |          |      |        |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 620    |    |    | 620    |

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 620    |    |    | 620    |

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |          | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |          |
|--------------------------------------|----------|--|----------|
| オペレーティング・リース取引<br>(借主側)              |          | オペレーティング・リース取引<br>(借主側)                |          |
| 未経過リース料                              |          | オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの<br>に係る未経過リース料 |          |
| 1年以内                                 | 57,300千円 | 1年以内                                   | 19,800千円 |
| 1年超                                  | 21,450   | 1年超                                    | 1,650    |
| 合計                                   | 78,750   | 合計                                     | 21,450   |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)                         | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)                         |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 流動資産  | 流動資産  |
| 未払賞与 12,423千円                                 | 未払賞与 3,044千円                                  |
| 棚卸資産評価損 232,495                               | 棚卸資産評価損 179,001                               |
| 貸倒引当金 38,187                                  | 貸倒引当金 70,296                                  |
| 研究開発費 7,849                                   | 研究開発費 4,464                                   |
| その他 17,845                                    | その他 19,405                                    |
| 固定資産  | 固定資産  |
| 退職給付引当金 15,709                                | 退職給付引当金 15,626                                |
| 減価償却費 124,008                                 | 減価償却費 120,888                                 |
| 貸倒引当金 193,085                                 | 貸倒引当金 193,085                                 |
| 関係会社株式評価損 57,909                              | 関係会社株式評価損 57,909                              |
| 減損損失 23,256                                   | 減損損失 22,733                                   |
| 繰越欠損金 62,090                                  | 繰越欠損金 25,911                                  |
| 未収利息 18,474                                   | 未収利息 27,531                                   |
| 関係会社事業損失引当金 32,030                            | 関係会社事業損失引当金 52,372                            |
| その他 10,161                                    | その他 2,959                                     |
| 繰延税金資産小計 845,528                              | 繰延税金資産小計 795,231                              |
| 評価性引当額 845,528                                | 評価性引当額 795,231                                |
| 繰延税金資産合計                                      | 繰延税金資産合計                                      |
| 繰延税金負債合計                                      | 繰延税金負債合計                                      |
| 繰延税金資産の純額                                     | 繰延税金資産の純額                                     |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| (単位%)   | (単位%)   |
| 法定実効税率 41.0                                   | 法定実効税率 41.0                                   |
| (調整)  | (調整)  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7                        | 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1                        |
| 住民税均等割等 3.2                                   | 住民税均等割等 5.6                                   |
| 税務上の繰越欠損金の利用 33.6                             | 税務上の繰越欠損金の利用 34.7                             |
| 評価性引当額の減少 3.7                                 | 評価性引当額の減少 7.4                                 |
| 控除外国税額 2.1                                    | 控除外国税額 1.7                                    |
| その他 0.2                                       | その他 0.9                                       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3                         | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.8                         |



(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目                | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                        | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|-------------------|---|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額         | 13,842円12銭  | 14,528円75銭                           |
| 1株当たり当期純利益        | 1,243円60銭   | 693円34銭                              |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。 | 同左                                   |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目   | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円)                                 | 171,219  | 95,459   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                 | 171,219  | 95,459   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                 |  |  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                  | 137,680  | 137,680  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション<br>新株予約権 1,135個<br>(普通株式 1,135株)<br>平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション<br>新株予約権 1,180個<br>(普通株式 1,180株) | 平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション<br>新株予約権 1,125個<br>(普通株式 1,125株)<br>平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション<br>新株予約権 1,140個<br>(普通株式 1,140株) |

(重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 当社の取引先である株式会社エイブルが銀行取引停止処分を受けたことを平成20年 6月12日に認知しました。同社に対する当社の債権額は19,425千円であります。なお、現時点での回収不能見込額は未定であります。 |   |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)      | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |                    |               |                                   |               |                     |
| 建物        | 979,139       | -             | -                  | 979,139       | 388,697                           | 33,150        | 590,442             |
| 構築物       | 43,649        | -             | -                  | 43,649        | 36,013                            | 1,850         | 7,635               |
| 機械及び装置    | 34,082        | -             | -                  | 34,082        | 26,471                            | 1,789         | 7,611               |
| 車両運搬具     | 25,236        | -             | -                  | 25,236        | 24,099                            | 476           | 1,136               |
| 工具、器具及び備品 | 772,460       | 19,781        | 64,007<br>(19,656) | 728,234       | 604,090                           | 78,592        | 124,143             |
| 土地        | 1,117,578     | -             | -                  | 1,117,578     | -                                 | -             | 1,117,578           |
| 有形固定資産計   | 2,972,146     | 19,781        | 64,007<br>(19,656) | 2,927,920     | 1,079,372                         | 115,859       | 1,848,548           |
| 無形固定資産    |               |               |                    |               |                                   |               |                     |
| ソフトウェア    | 322,804       | 237,948       | 291,443            | 269,310       | 77,792                            | 281,451       | 191,518             |
| ソフトウェア仮勘定 | 43,320        | 223,338       | 236,998            | 29,660        | -                                 | -             | 29,660              |
| 電話加入権     | 2,285         | -             | -                  | 2,285         | -                                 | -             | 2,285               |
| 無形固定資産計   | 368,410       | 461,287       | 528,441            | 301,256       | 77,792                            | 281,451       | 223,464             |
| 長期前払費用    | 665           | 20            | -                  | 685           | 629                               | 175           | 56                  |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト(ソフトウェア仮勘定より) 236,998千円  
ソフトウェア仮勘定 3次元CAD/CAMソフト 223,338

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 大型ディスプレイ映像配信システム(難波ビジョン) 56,291千円  
ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト 289,679

3 当期減少額のうち( )内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分              | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金           | 564,622       | 633,370       | -                       | 564,622                | 633,370       |
| 関係会社事業損失引当<br>金 | 78,124        | 49,614        | -                       | -                      | 127,738       |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 1,437     |
| 預金の種類 |           |
| 当座預金  | 1,309,232 |
| 普通預金  | 7,698     |
| 外貨預金  | 5         |
| 定期預金  | 120,530   |
| 別段預金  | 1,003     |
| 計     | 1,438,470 |
| 合計    | 1,439,907 |

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先                    | 金額(千円) |
|------------------------|--------|
| 住友化学株式会社               | 8,347  |
| 株式会社クリプトン              | 4,725  |
| ダイワボウ情報システム株式会社        | 4,433  |
| エムイーシーエンジニアリングサービス株式会社 | 3,072  |
| 英和株式会社                 | 1,529  |
| その他                    | 1,171  |
| 合計                     | 23,279 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成21年4月 | 3,753  |
| " 5月    | 14,800 |
| " 6月    | 4,725  |
| 合計      | 23,279 |

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先        | 金額(千円)    |
|------------|-----------|
| 日本サムスン株式会社 | 306,421   |
| ソニー株式会社    | 187,950   |
| オプティクスコリア  | 159,259   |
| 株式会社ウィンテック | 138,871   |
| 旭硝子株式会社    | 124,131   |
| その他        | 495,268   |
| 合計         | 1,411,902 |

(ロ)売掛金滞留状況

| 前期繰越高<br>(A)<br>(千円) | 当期発生高<br>(B)<br>(千円) | 当期回収高<br>(C)<br>(千円) | 次期繰越高<br>(D)<br>(千円) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 1,308,381            | 4,983,029            | 4,879,509            | 1,411,902            | 77.6                                       | 99.6  |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

| 区分            | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| CAD/CAMソフトウェア | 1,939  |
| 合計            | 1,939  |

e 原材料及び貯蔵品

| 区分       | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| コンピュータ部品 | 88,994  |
| 電装部品     | 279,985 |
| その他      | 5,537   |
| 合計       | 374,517 |

f 仕掛品

| 区分        | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 検査機システム   | 334,204 |
| 映像受配信システム | 143,805 |
| 加工機       | 16,659  |
| 合計        | 494,669 |

g 関係会社長期貸付金

| 相手先               | 金額(千円)  |
|-------------------|---------|
| Kubotek USA, Inc. | 461,822 |
| 合計                | 461,822 |

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| テクノデザイン株式会社 | 263,781 |
| 立山マシン株式会社   | 52,395  |
| ウシオ電機株式会社   | 38,528  |
| 丸文株式会社      | 36,750  |
| 東光商事株式会社    | 25,868  |
| その他         | 166,677 |
| 合計          | 584,001 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 420,050 |
| ” 5月    | 115,289 |
| ” 6月    | 48,661  |
| 合計      | 584,001 |

b 買掛金

| 相手先           | 金額(千円)  |
|---------------|---------|
| テクノデザイン株式会社   | 336,500 |
| ウシオ電機株式会社     | 20,895  |
| エムティティ株式会社    | 12,316  |
| アイグラフィックス株式会社 | 6,174   |
| 株式会社ミュートロン    | 4,200   |
| その他           | 8,852   |
| 合計            | 388,938 |

c 短期借入金

| 相手先           | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 800,000   |
| 株式会社みずほ銀行     | 750,000   |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 200,000   |
| 株式会社京都銀行      | 200,000   |
| 合計            | 1,950,000 |

d 1年内返済予定の長期借入金

| 借入先          | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| 株式会社京都銀行     | 132,000 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 50,000  |
| 合計           | 182,000 |

e 長期借入金

| 借入先          | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| 株式会社商工組合中央金庫 | 250,000 |
| 株式会社京都銀行     | 136,000 |
| 合計           | 386,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|   |  |
|---|--|
| 事業年度  | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会  | 6月中  |
| 基準日   | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式の数                                      |  |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 |  |
| 公告掲載方法  | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.kubotek.com/info/kessan.htm">http://www.kubotek.com/info/kessan.htm</a> |
| 株主に対する特典                                      | なし   |



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|                          |                  |                               |                           |
|--------------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第23期)   | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月24日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書    | 事業年度<br>(第22期)   | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日   | 平成20年11月7日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書    | 事業年度<br>(第23期)   | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年11月7日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書、四半期<br>報告の確認書 | 第1 四半期<br>(第24期) | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月11日<br>近畿財務局長に提出。  |
|                          | 第2 四半期<br>(第24期) | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月11日<br>近畿財務局長に提出。 |
|                          | 第3 四半期<br>(第24期) | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

|                |            |
|----------------|------------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 岡本高郎 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山田晃  |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 佐藤陽子 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山 田 晃   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 佐 藤 陽 子 |

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クボテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クボテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

|                |            |
|----------------|------------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 岡本高郎 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山田 晃 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 佐藤陽子 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山 田 晃   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 佐 藤 陽 子 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。